

(4) ONFPの予算(収入・投入)

ONFPの予算収入は大きく分けて以下の3つに分類される；

1. 国家助成金
2. ONFP独自の収入
3. 国際機関よりの援助

1. の国家助成金は常にONFP運営総予算の65%~80%以上を占めるものであり、主に人件費を含む運営費および施設・設備に関する建設・維持管理費に充てられている。

2. のONFP独自の収入は、さらに以下の3項目に分けられる。

- (1) 避妊薬の販売収入
- (2) 国際研修センターよりの収益
- (3) 銀行口座の利子

上述のONFP独自の収入は現在のところONFP運営総予算の3%~7%を占めるに過ぎないが、年々増加の傾向にある。

(注) 上記のONFP独自の収入の内、(1)の避妊薬の販売収入に関して詳述すると、以下の通りとなる：

・ 避妊薬以外の薬はチュニジアにおけるライセンス生産および輸入品を問わず、保健省が扱うが避妊薬のみONFPが独占して取り扱っている。

・ ONFPが扱っている避妊薬は下記の通り；

経口避妊薬(5種類) : NEOGYNON/MICROGYNON/MARVELON/MICROVAL/MICROLUT
(なお、MICROVALとMARVELONは使用停止の予定)

IUD(2種類) : COPER T 380A/MULTILOAD Cu 375
(なお、MULTILOAD Cu 375は使用停止の予定)

注射剤(1種類) : DEPO PROVERA

皮下埋め込み式避妊薬 : NORPLANT(1種類のみ)

殺精子剤(2種類) : PHARMATEX/NEO SAMPOON

(なお、NEO SAMPOONは使用停止予定)

コンドーム(数種類) : RIFEL/MANIX/SHECHUNG/PASSEPORT ETC.

卵管結紮用リング : ANNEAUX DE YOON/ANNEAUX PAR PAIRE
(2種類)

・ 現在までのところ避妊薬に関してはチュニジアで生産されているものはなく、すべてが海外よりの輸入に頼っている。(他の薬品(風邪薬等)はライセンス生産を行っているものがある。)

・ また、上記の避妊薬の供給元は約8割がUNFPA(国連人口基金)、その他の2割をWHO(主にAIDS/STD向けコンドーム)およびEUよりの供与とONFP自身の購入が占めている。

・ 避妊薬の流通は以下2種類の流れとなっている；

① 公的機関(ONFP地方支部、地方病院、保健所、等)

UNFPA→ONFP→ONFP地方支部→各地方病院/保健所等

② 私的機関(開業医、私営薬局、等)(但し、ピル、コンドーム、IUDのみ)

UNFPA→ONFP→卸売業者→開業医/私営薬局等

上記流通の②私的機関に対する流通時に販売収益が発生することとなる。(ONFPより卸売業者へ販売することになる。)

・ ピル/コンドーム/IUDの公的機関および私的機関に占める供給割合は以下：

経口避妊薬(ピル) (公的機関36.0%—私的機関64.0%)

コンドーム (公的機関56.6%—私的機関43.4%)

IUD (公的機関93.8%—私的機関6.2%)

・ 現在までのところ同じ経口避妊薬の使用にあたっては、公的機関ならば無料であるが私的機関では有料となる。しかしながら、ONFP地方支部や保健所等へのアクセスの難しさや同様の理由により、特にピルの使用に関しては私的機関の利用が高い。また、今後は公的機関においても避妊薬の有料化の法制化を検討中との情報もある。

3. の国際機関よりの援助は、総予算の20%~30%を占め、主にONFPの活動費に充てられる。この国際機関よりの収入は、UNFPAが結ぶ協力協定(資金協力)の他に既述の避妊薬供与やJICAの視聴覚機材供与等も含まれる。

第7次五ヶ年計画における予算収入内訳

単位：1000DT

	1987	1988	1989	1990	1991	計
国家助成金	4366	4524	5215	6490	6482	27077
ONFP収入	0	0	66	100	315	481
国際機関援助	1803	2568	1959	2144	1662	10136
系合計	6169	7092	7240	8734	8459	37694

第8次五ヶ年計画における予算収入内訳

単位：1000DT

	1992	1993	1994	1995	1996	計
国家助成金	6938	7657	7973	8692	9362	40622
ONFP収入	325	420	530	685	685	2645
国際機関援助	1114	2137	3734	3709	2593	13287
系合計	8377	10214	12237	13086	12640	56554

第9次五ヶ年計画における予想予算収入内訳(仮定1)

単位：1000DT

	1997	1998	1999	2000	2001	計
国家助成金	9878	10931	11227	11535	12075	55646
ONFP収入	2247	2400	2473	2583	2708	12411
国際機関援助	3453	3764	3914	2780	2202	16113
系合計	15578	17095	17614	16898	16985	84170

第9次五ヶ年計画における予想予算収入内訳(仮定2)

単位：1000DT

	1997	1998	1999	2000	2001	計
国家助成金	10914	12078	12413	12806	13432	64643
ONFP収入	1211	1253	1287	1312	1351	6414
国際機関援助	3453	3764	3914	2780	2202	16113
系合計	15578	17095	17614	16898	16985	84170

出典および参考資料：

(1)ETUDES SUR LES BESOINS EN CONTRACEPTIFS ET LA GESTION DE LA LOGISTIQUE EN TUNISIE POUR LA PERIODE 1997-2006(UNFPA)

(2)NOTE SUR LE FINANCEMENT DES ACTIVITES DE L'ONFP PENDANT LES VIIeme PLAN ET VIIIeme PLAN ET PROJECTIONS POUR LE IXeme PLAN(ONFP)

以上

第7次五ヶ年計画および第8次五ヶ年計画におけるONFPの投入予算項目は大きく分けて以下の3項目に分類される（各五ヶ年計画の予算投入内訳は別添を参照されたい。）：

- (1) 運営費（人件費含む）（BUDGET DE FONCTIONNEMENT）
- (2) 設備投資・維持管理費（BUDGET D'INVESTISSEMENT）
- (3) 普及活動費（BUDGET DES ACTIVITES）

各項目の投入費目は以下の通りである：

- (1) 運営費
 - ・ ONFP職員給与／出向職員給与・・・①／遊具／薬／諸雑費
- (2) 設備投資維持管理費
 - ・ 施設建設／車輛関係／施設維持管理／コンピュータ環境／医療器材／諸雑費
- (3) 普及活動費
 - ・ 遊具／医療器材／車輛関係／研修（国際・国内）／IEC活動／調査／評価技術援助（テクニカル・アシスタンス）・・・② 視聴覚機器／施設維持管理／諸雑費

①の出向職員はほとんどが保健省より出向の医師・助産婦であるが、一部他省庁よりの出向職員もいる。

②の技術援助（テクニカル・アシスタンス）とは、外部からの専門家の招聘を意味する。

（例：視聴覚センター建設に係わる外部建築家との委託契約）

第9次五ヶ年計画における予算投入内訳（別添参照）も第7次、第8次と大差はないが、特筆すべきは運営費（人件費）において新規採用職員を見込んでいることおよび関係団体への助成金を予算計上していることであろう。第9次五ヶ年計画以降、ONFPとしても現場の普及活動においてUNFT（チュニジア女性連盟）やATPF（チュニジア家族計画協会）等のNGOとの連携を強める方針であることが読み取れる。

設備投資・維持管理費においては、本部施設建設と研修センター建設が特記事項としてあげられる。どちらも既に土地は取得済みであり、本部建設は国家助成金、研修センター建設は世銀よりの資金協力でを行うとの情報があった。また、地方支部整備費の中にアリアナヒューマン・リプロダクション・リサーチ・センター（WHOのパイロットセンター）の拡充計画が含まれている。

普及活動費に関しては新たにUNFPAと国際研修に関する協定を結んだため研修に関する投入が飛躍的に増加している。また、1999年には「女性・家族・人民（仮称）」と題する国家レベルでの調査が予定されているため、調査／評価の費目が大きく伸び、またこれに関連してデータ処理用としてコンピュータ環境の整備が計上されている。最後の視聴覚センターの費目とは、本プロ技によって機材供与され専門家指導の元視聴覚教材制作が行われている視聴覚制作センターでの教材制作および運営に係わる予算であるが、JICAプロ技からの援助（カセットテープ購入、役者謝金等）は計上されてなく、基本的に自主制作の方針を貫いている。

出典および参考資料

NOTE SUR LE FINANCEMENT DES ACTIVITES DE L'ONFP PENDANT LES VIIeme PLAN ET VIIIeme PLAN ET PROJECTIONS POUR LE IXeme PLAN (ONFP)

以 上

第7次五ヶ年計画における予算投入内訳（含む外国援助）

単位：1000DT

	1987	1988	1989	1990	1991	計
運営費						
・ONFP職員給与	1775	2067	2302	2635	2987	11766
・出向職員給与	1350	1474	1477	1690	1920	7911
・避妊具/薬	195	180	207	497	400	1479
・諸雑費	681	503	692	818	910	3604
小計	4001	4224	4678	5640	6217	24760
設備投資維持費						
・施設建設	147	100	300	380	125	1052
・車輛関係	175	175	150	370	150	1020
・施設維持管理	13	10	30	30	30	113
・コンピュータ環境	0	0	0	0	50	50
・医療機材	30	25	65	70	70	260
・諸雑費	0	10	58	100	155	303
小計	365	300	603	950	580	2798
普及活動費						
・避妊具	451	819	207	420	336	2233
・医療機材	213	447	113	250	274	1297
・車輛関係	162	187	122	157	113	741
・研修(購・納)	248	292	311	471	236	1558
・IEC活動	112	223	476	366	217	1394
・調査/評価	302	320	519	406	55	1602
・技術援助	75	122	0	0	0	197
・視聴覚機器	0	0	0	0	0	0
・施設維持管理	0	0	0	0	273	273
・諸雑費	240	158	211	74	158	841
小計	1803	2568	1959	2144	1662	10136
系合 計	6169	7092	7240	8734	8459	37694

第8次五ヶ年計画における予算投入内訳（含む外国援助）

単位：1000DT

	1992	1993	1994	1995	1996	計
運営費						
・ONFP職員給与	3312	3557	3955	4396	4697	19917
・出向職員給与	2193	2597	2629	2630	2644	12693
・避妊具／薬	360	410	324	602	635	2331
・諸雑費	1026	1213	1195	1349	1451	6234
小計	6891	7777	8103	8977	9427	41175
設備投資維持費						
・施設建設	92	0	68	80	115	355
・車輛関係	180	140	30	60	105	515
・施設維持管理	50	50	140	160	160	560
・コンピュータ環境	20	30	60	0	30	140
・医療機材	30	80	50	100	210	470
・諸雑費	0	0	52	0	0	52
小計	372	300	400	400	620	2092
普及活動費						
・避妊具	0	596	200	960	911	2667
・医療機材	141	234	218	353	116	1062
・車輛関係	124	243	560	736	112	1775
・研修(贈・贈)	181	310	487	728	513	2219
・IEC活動	153	64	395	226	122	960
・調査／評価	27	207	447	362	272	1315
・技術援助	0	0	460	0	0	460
・視聴覚機器	0	18	895	45	30	988
・施設維持管理	100	0	0	0	0	100
・諸雑費	388	465	72	299	517	1741
小計	1114	2137	3734	3709	2593	13287
総合計	8377	10214	12237	13086	12640	56554

第9次五ヶ年計画における予算投入予定内訳（含む外国援助） 単位：1000DT

	1997	1998	1999	2000	2001	計
運営費						
・ONFP職員給与	4925	5156	5391	5630	5857	26959
・出向職員給与	3129	3196	3265	3335	3407	16332
・新規採用職員	300	300	180	150	120	1050
・避妊具/薬	1050	1275	1515	1720	1940	7500
・地方支部運営	426	469	516	568	625	2604
・関係団体助成	80	114	126	129	131	580
・IEC/研修	95	108	118	124	130	575
・諸雑費	965	1013	1064	1117	1173	5332
小計	10970	11631	12175	12773	13383	60932
設備投資維持費						
・本部施設建設	140	500	500	500	500	2140
・研修センター建設	0	200	80	0	0	280
・地方支部整備	285	270	200	100	100	955
・車輛関係	250	300	300	300	350	1500
・コンピュータ環境	0	0	40	0	0	40
・医療他機材	480	430	405	445	450	2210
小計	1155	1700	1525	1345	1400	7125
普及活動費						
・避妊具/薬	964	896	780	712	644	3996
・医療他機材	447	270	323	53	57	1150
・車輛関係	460	960	980	500	0	2900
・研修(購・納)	965	965	965	965	965	4825
・IEC活動	486	537	570	401	387	2381
・調査/評価	35	40	200	50	50	375
・視聴覚センター	96	96	96	99	99	486
小計	3453	3764	3914	2780	2202	16113
系総計	15578	17095	17614	16898	16985	84170

(5) ONFPに関する参考資料

国家家族人口公団 = ONFP

(Office National de la Famille et de la Population)

同公団は1973年、8省庁と3団体の協力により従来の組織を拡大的に改組され現在に至っているが、特に保健省、地域開発計画省、家族女性省、社会事業省、科学教育省、青年児童省等との関係が強い。

当公団は組織的には総裁 (Madame Nebiha GUEDDANA) を頂点として全国に職員約1,200名と23の出先 (= 県支部) を有している。これらの県支部は地域的特性や予算上の問題から活動の手法は若干異なるが、住民に対する基本的なサービスの提供は共通である。

1974年 (ONFP設置の翌年) 人口家族計画推進のため、政府の最高機関として、総理大臣を議長とする審議会 (Conseil Supérieur de la Population) が新設された。同審議会の目的は政府の人口家族計画の基本方針の確認と、実行機関であるONFPの支援としている。同時にONFPは保健大臣の指導下にあつて、次の6項目を実行することが同機関の使命であると明確に謳われている。

1. 経済的、社会的人口動態の動向調査と基本方針の策定。
2. 法的根拠及び国家家族計画制度の強化。
3. 家庭と家族の安定した生活の保障。
4. 関係者により伝達されるONFPのメッセージ伝播のあり方の改善。
5. 市民に係る情報及び市民と家庭生活の保健など不可欠な指導情報サービスの提供。
6. 保健衛生と教育の必要性から特に家族計画、コミュニケーション、家庭擁護をテーマに人材養成に関係する諸団体との協力についての検討。

これらの国家目標を具体的に実現するために、各州政府の指導によるとする旨制令により定められている。これを受けて州政府は州単位の「地域家族計画審議会」を設け州知事が議長を勤めている。同地域家族計画審議会は地方や地域におけるONFPの事業計画や活動方針が審議され最終的に実行の可否を決定する機関である。

また地方や地域において家族計画事業を推進しているNGO団体の存在は大きい。特にONFPは次の3団体と協調関係にある。

1. UNFT= Union National des Femmes Tunisiennes.
2. ATPF= Association Tunisienne du Planning Familial.
3. OTEF= Organisation Tunisienne de l'Education et de la Famille.

同公団 (= ONFP) 本部では日常の具体的な業務として次の様な活動を実施している。

1. 家族計画のためのIEC (Information Education Communication) 活動。
2. フランス語圏及びアラブ圏を中心とした国際研修の実施。
3. 乳幼児及び婦人に対する医療相談。
4. 基礎調査の実施。
5. NGOなど諸団体に対する技術支援及び相談。

また地域を代表する23の支部においては市民と接触する第一線にあり、本部業務とは内容が異なる。支部は避妊、産前産後相談、乳幼児の予防接種や健康相談など適当なサービス提供の前線にありご苦労も多い。地方におけるサービスの提供の仕方には主に次の方法がある。

1. 公共の病院や産院、保健所に直接本人が出向き相談する方法。

2. クリニック・モービルと呼ばれる方法で、医者、助産婦、看護婦が設備の整った大型車両に同乗のうえ巡回し、車両の中で相談や適当な処置が受けられる方法。所謂移動検診車と言える。
3. エキップ・モービルと呼ばれる方法で、乗用車で助産婦や看護婦が単独で無人の診療所を定期的に訪問し、市民の健康相談に応じる方法。

上記2. 3. の場合は前もって巡回日と場所を指定し、そこに受診を希望する市民が集まりサービスを受ける仕組みになっている。

因にタタウイン地区でこれらの活動に従事している助産婦や看護婦は僅か10名(ONFP職員のみ)しかおらず、量、質ともに拡充が期待されている。

ONFPの本部では国際研修を実施している。フランス語圏とアラビア語圏を対象国として、6週間にわたり家族計画をテーマにしたセミナーを年2回実施している。1980年から1995年の15ヶ年に総数559人の研修員を受け入れている。ONFP側は今後益々、南南協力に貢献する方針で現在、国際研修本部を新築中である。

また本年7月11日、アフリカ・フランス語圏11ヶ国を招聘し、カイロ会議の思想の基にリプロダクティブヘルスの導入会議を実施した。今後継続的に会議を開催し、チュニジアの経験を生かして行きたいとしている。

最後にONFPとJICAプロジェクトの関係について述べれば、日本政府はチュニジアの人口家族計画のIEC活動を支援するために1993年3月、向こう5ヶ年に巨りプロジェクトタイプの技術協力をすることで合意し発足した。特にプロジェクト前半ではビデオ教材制作を優先し、約2億5千万円に及ぶ機材を投入、ビデオ制作従事者の技術指導に当たってきた。

中盤からはビデオ媒体に止まらずDTPを活用した印刷教材の開発と制作に努め、特に医療従事者の好評を得ている。

また効果的な普及を進めるための基礎的な調査をタクウインで実施した。

今後の活動方針決定の貴重な指針であり教材開発の参考に値する。

本調査の内容は地域の2つの集落を選び、住民200世帯を抽出して避妊の実施状況、意識を調査するもので、男性に105項目、女性に

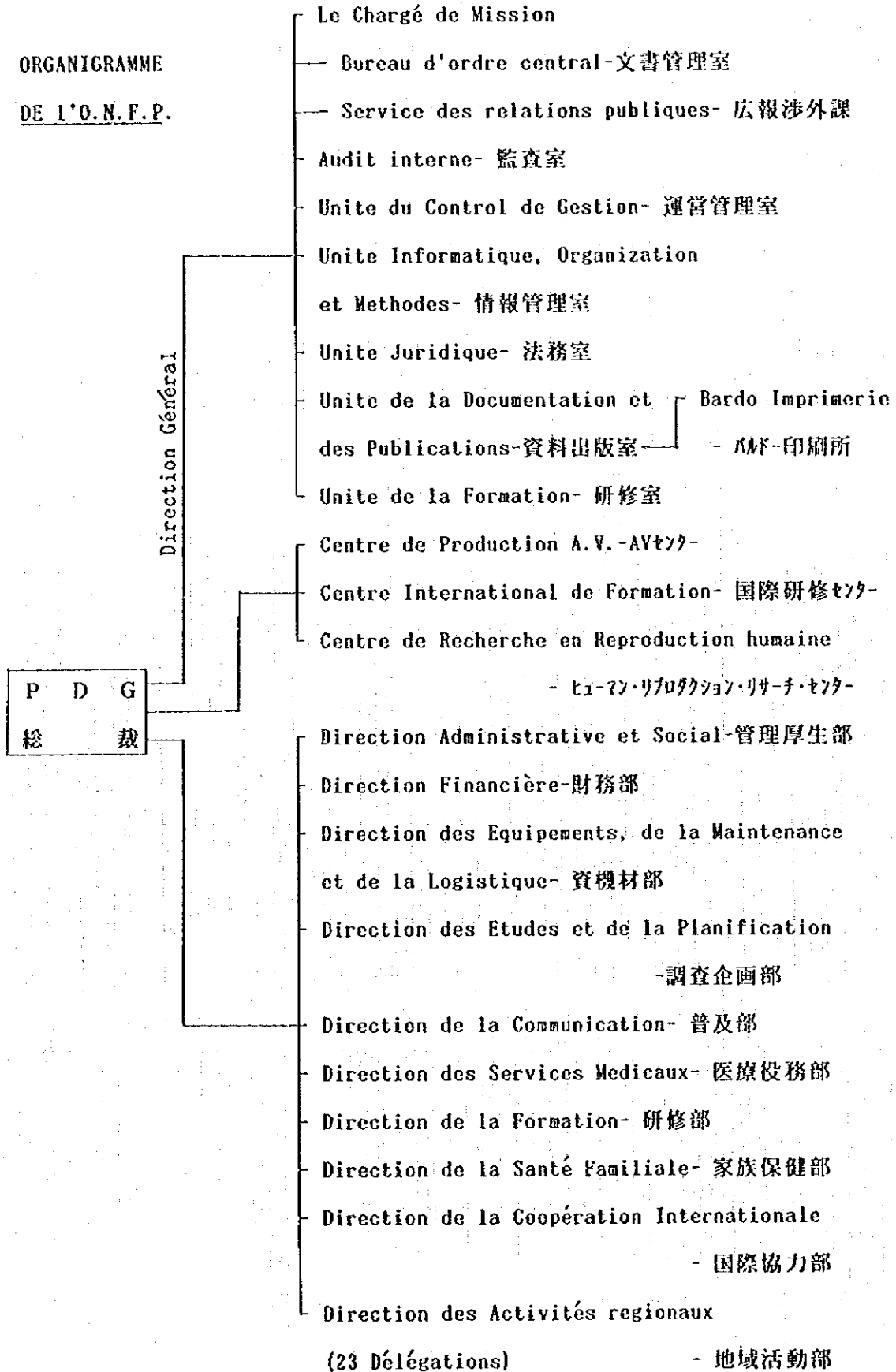
140項目の聞き取り調査を個別訪問面接形式で実施したものである。

詳細については報告書をご参照願いたい。

JICAは昨年3月23日、これまでの協力に対しONFPから感謝状を授与されたので参考までに申し添える。

以上

ORGANIGRAMME
DE L'O. N. F. P.



1996年度ONFP国際研修センター研修実績

コース名	開催期間	対象人員	参加人数	参加国
リプロダクティブ・ヘルス/家族計画 サブビス従事者養成コース	1996年5月20日～1996年6月28日 (6週間)	医師・助産婦	11人	ブルンジ・赤道ギニア・中央アフリカ・ チュニジア
同上	1996年9月16日～1996年10月25日 (6週間)	医師・助産婦	13人	カメルーン・ジブチ・ギニア・中央アフリカ・ チュニジア
同上	1996年11月11日～1996年12月20日 (6週間)	医師・助産婦	14人	ギニア・ジブチ・カメルーン・赤道ギニア・ ベナン・チュニジア
同上	1996年4月24日～1996年5月10日 (3週間)	医師	11人	アルジェリア (アルジェリアのみの特設)
同上	1996年5月13日～1996年5月31日 (3週間)	医師	10人	アルジェリア (アルジェリアのみの特設)
リプロダクティブ・ヘルス/家族計画 プログラム管理者養成	1996年3月4日～1996年4月12日 (6週間)	医師・助産婦・ プログラム運営管理者	16人	象牙海岸・カメルーン・中央アフリカ・ ニジェール・ベナン・チュニジア
同上	1996年10月14日～1996年11月11日 (6週間)	医師・助産婦・ プログラム運営管理者	17人	ギニア・中央アフリカ・ジブチ・カメルーン・ コモロ諸島・マリ・チュニジア
ノールプラント挿入・除去技術	1996年4月15日～1996年4月26日	医師	1人	ニジェール
ノールプラント挿入・除去技術	1996年4月22日～1996年5月3日	医師	3人	ベナン
ノールプラント挿入・除去技術	1996年12月2日～1996年12月13日	医師	6人	ニジェール・コモロ諸島・ジブチ
腹腔鏡による卵管結紮技術	1996年11月25日～1996年12月20日	医師	3人	ギニア
腹腔鏡による卵管結紮技術	1996年12月6日～1996年12月30日	医師	1人	ニジェール
膺産期・リプロヘルスに関する研修	1996年12月17日～1997年1月5日	医師	4人	イラク (イラクよりの要望による特設)
ノールプラントに関する研修	1996年12月16日～1996年12月27日	医師	4人	シリア (シリアよりの要望による特設)
合計14コース			114人	参加国のべ15ヶ国

*他に研修・視察旅行が5回行われ、のべ6ヶ国24人が参加している。

Nombre total des participants aux différentes activités du Centre International de Formation durant les 10 dernières années.

De Janvier 1987 Au Mois de Mars 1997

A N N E E	NOMBRE DE PARTICIPANTS
1987	865
1988	999
1989	737
1990	790
1991	133
1992	300
1993	336
1994	416
1995	232
1996	288
1997	29
<i>Total =</i>	5125

(6) 人口動態指数 (全国、タタウィン、カセリヌ)

人口統計指標

(1994年)

	カセリヌ	タタウィン	チュニジア
-住民数人	386908	135703	8785364
-面積 K平方M	8066	38889	154350
-都市率	37.5%	56.3%	60.0%
-住民数/1平方KM当	48人	4人	57人
-粗出生率	2.87%	2.69%	2.27%
-粗死亡率	0.57%	0.68%	0.57%
-幼児死亡率(1995)	4.06%	3.72%	3.06%
男性	4.43%	4.07%	3.38%
女性	3.68%	3.34%	2.72%
-自然人口増加率	2.30%	2.01%	1.70%
-総妊娠率	12.23%	11.90%	8.95%
-合計特殊出生率	4.30人	4.10人	2.90人
-15才未満児比	41.24%	38.56%	34.8%
-平均余命	70.3年	70.2年	71.4年
男性	69.4年	68.6年	69.5年
女性	71.3年	72.0年	73.3年
-避妊実施率	35.9%	31.7%	59.7%
都市	34.69%	39.78%	64.42%
地方	42.59%	23.07%	51.39%
-分娩介護率	45.11%	60.32%	80.64%

NIVEAU NATIONAL

	1992	1993	1994	1995	1996	1997 (#)
TAUX ACCROISSEMENT DEMOGRAPHIQUE NATU.	1.96%	1.84%	1.70%	1.60%		
TAUX DE LA NATALITE (BRUT) %	25.2%	24.2%	22.7%	21.8%		
TAUX DE LA MORTALITE (BRUT) %	5.6%	5.8%	5.7%	5.8%		
TAUX DE LA PREVALENCE CONTRACEPTIVE	—	—	59.7%	60.4%		
INDICE SYNTHETIQUE DE FECONDITE	3.27	3.12	2.90	2.67		
TAUX DE LA MORTALITE INFANTILE (*)	—	—	—	30.6%		
TAUX DE LA MORTALITE MATERNELLE (*)	—	—	—	—		

(#) . . . ESTIMATION (1997)

(*) . . . SI C'EST POSSIBLE

NIVEAU TATAOUINE

	1992	1993	1994	1995	1996	1997(=)
TAUX ACCROISSEMENT DEMOGRAPHIQUE NATU.	2. 6 1%	2. 3 1%	2. 0 1%	1. 8 0%		
TAUX DE LA NATALITE (BRUT) %	3 2. 6 ‰	2 9. 4 ‰	2 6. 9 ‰	2 4. 9 ‰		
TAUX DE LA MORTALITE (BRUT) %	6. 5 ‰	6. 3 ‰	6. 8 ‰	6. 9 ‰		
TAUX DE LA PSEVALENCE CONTRACEPTIVE	—	—	3 3. 7 %	3 6. 0 %		
INDICE SYNTHETIQUE DE FECONDITE	4. 7 9	4. 4 4	4. 1 0	3. 7 7		
TAUX DE LA MORTALITE INFANTILE (*)	—	—	—	3 7. 2 ‰		
TAUX DE LA MORTALITE MATERNELLE (*)	—	—	—	—		

(=) . . . ESTIMATION (1997)

(*) . . . SI C' EST POSSIBLE

N I V E A U K A S S E R I N E

	1 9 9 2	1 9 9 3	1 9 9 4	1 9 9 5	1 9 9 6	1 9 9 7 (#)
TAUX ACCROISSEMENT DEMOGRAPHIQUE NATU.	2. 6 3 %	2. 5 2 %	2. 2 9 %	1. 9 0 %		
TAUX DE LA NATALITE (BRUT) %	3 2. 0 ‰	3 1. 0 ‰	2 8. 7 ‰	2 4. 8 ‰		
TAUX DE LA MORTALITE (BRUT) %	5. 8 ‰	5. 8 ‰	5. 8 ‰	5. 8 ‰		
TAUX DE LA PREVALENCE CONTRACEPTIVE	—	—	3 5. 8 %	3 7. 4 %		
INDICE SYNTHETIQUE DE FECONDITE	4. 8 9	4. 6 7	4. 3 0	3. 7 2		
TAUX DE LA MORTALITE INFANTILE (*)	—	—	—	4 0. 6 ‰		
TAUX DE LA MORTALITE MATERNELLE (*)	—	—	—	—		

(#) . . . E S T I M A T I O N (1997)

(*) . . . S I C' E S T P O S S I B L E

(7) セミナー等開催一覧表

IEC全般に関するセミナー・ワークショップ

セミナー・ワークショップ名	開催日時	開催場所	テーマ・内容・目的等	参加人数
IEC方略ワークショップ	1994年3月26日～27日	ナブール	1994年～1996年における向こう三年間のIEC方略を策定するためにワークショップを開催。全体会議での問題点の指摘および4グループに分かれての討議(1日目)に続いて、翌日は各グループ毎の発表の後、活動方略に関する提議がなされた。	48名
ONFP研修総会	1994年4月21日～24日	ハマメット	1994年3月26日～27日にかけて行われたIEC方略ワークショップ後に策定された向こう3年間(94年～96年)のIEC方略に沿った活動計画の、支部長官における確認および監督助産婦に対する活動計画の周知徹底を目的としたもの。	100名
リプロダクティブ・ヘルスセミナー	1996年10月30日	テュニス	JOICEPの鈴木シニアオフィサーによる「日本の人口・家族計画・リプロダクティブ・ヘルス」と題するONFP幹部職員を対象とした講演。講演後に質疑応答がなされた。	60名
リプロダクティブ・ヘルスセミナー	1996年11月1日	テュニス	JOICEPの鈴木シニアオフィサーによる「テュニジアと日本のリプロダクティブ・ヘルスの経験および日本のリプロダクティブ・ヘルスの取り組み」についてテュニジア・家族計画関係者(関係省庁、NGO等)に対する講演および質疑応答。	200名

視聴覚教材に関するセミナー・ワークショップ

セミナー・ワークショップ名	開催日時	開催場所	テーマ・内容・目的等	参加人数
教材保守管理セミナー	1996年11月4日～15日	テュニス	これまでに供与された視聴覚教材制作(主にビデオ教材制作)に関する教材の日常のメンテナンスおよび定期的なオーバーホールについて、基礎理論に関する講義および調整・修理に関する実習形式のセミナーを行った。	8名
マグネルキット導入ワークショップ	1997年3月12日～14日	ケルアン	本キットの地方配布を前に助産婦および普及員に対して紹介・使用方法・使用形態等を説明後(1日目)、3グループに分かれて実際に本キットを使用しての模擬カウンセリングを行った(2日目)。最終日(3日目)は、総合的な評価および今後の導入・フォロー計画について話し合いを行った。	23名
普及員向け教材導入ワークショップ	1997年9月11日～12日	ハマメット	本教材は上記マグネルキットより着想を得て開発されたものであるが、本教材の地方配布を前に助産婦、指導員及び普及員に対して紹介・使用方法等の説明並びに模擬カウンセリング、総合的な評価を行った。今回はUNFPAからも数人の参加者があった。	28名

小学校教員普及活動に関するセミナー・研修会他

セミナー・ワークショップ名	開催日時	開催場所	テーマ・内容・目的等	参加人数
小学校教員啓蒙セミナー	1995年5月18日	タタウィン	テュ国の人口政策の現状および懸望・タタウィンにおける人口問題と家族計画に関する現状と問題等の講演を行った後、本「小学校教員普及活動」に関する説明とともに協力を呼びかけた。その場で30数名の教員が協力を申し出、その中より10名の教員を選抜基準に従って採用、活動を開始することとなった。	85名
小学校教員研修会	1995年12月14日	タタウィン	1995年5月に行った小学校教員啓蒙セミナーにおいて採用、活動を開始した教員に対し、家族計画活動におけるコミュニケーションの役割、避妊方法の説明、対話方法等の研修を行った。同時に活動教員と現場における問題点について意見交換を行った。なお、残念なことに既に3名の教員が活動を停止していた。	7名
小学校教員活動中間評価会	1996年2月3日	タタウィン	1995年5月より開始した本活動の中間評価を行い、それまでの活動内容・問題点に関する意見交換および今後の活動計画について教育省タタウィン支部・RCD(与党)タタウィン支部を交えて協議を行った。	7名
小学校教員研修会	1996年5月19日	タタウィン	1995年5月に行った小学校教員啓蒙セミナーにおいて活動を開始した7名の教員とは別に新たに8名の教員(1995年5月の啓蒙セミナー参加者より)を採用。彼らに対して1995年12月に行ったのと同様の研修会を開催した。	8名
小学校教員啓蒙セミナー	1996年11月24日	メデニース	本「小学校教員普及活動」の南部への展開の可能性を高めるため、試験的にメデニースで1995年5月18日にタタウィンで行ったのと同様の啓蒙セミナーを開催した。その場で30数名の教員が協力を申し出た。	97名
小学校教員研修会	1996年12月15日	タタウィン	新たに活動を採用した2名の教員および既に活動を開始している教員15名の内10名の教員の再教育のために研修会を行い、同時に活動における問題点等の意見交換を行った。	12名
小学校教員研修会	1997年3月1日	メデニース	1996年11月に行った小学校教員啓蒙セミナーで協力を申し出した教員の内から17名を選抜し研修会を行った。	17名
小学校教員研修会	1997年3月2日	タタウィン	既に活動を開始している教員17名に加えて、新たに15名の教員の採用を決め、彼らに対して研修会を行った。	15名

(8) タタウィンでのプロジェクト活動

* タタウィン小学校教員啓蒙普及活動

実施期間：平成7年5月～現在まで

背景・成果：テュ国全体の人口増加率は1994年に1.7%を達成し、着実にその家族計画普及活動の成果が現れているが、都市部と農村部での家族計画実施率にはまだかなりの差がある。特にプロジェクトのモデルエリアの一つであるタタウィンは1994年の家族計画実施率が33.7%と全国でも最低の数値である。タタウィンの特徴としては、人々の考えが閉鎖的・伝統主義的で、家族内における男性の権限が強く、子供の数も通常は夫又は家長である夫の父親が決定するなど、再生産可能年齢既婚女性に対する家族計画活動も必要なことながら、それにもまして男性に対する啓蒙活動が求められている。

ONFPも従来より農村部における啓蒙活動を行っているが、女性の普及員が再生産可能年齢既婚女性に対して行う活動であり、隔絶地域(ZONE D'OMBRE)と呼ばれる地域では男性に対するアクセスさえ困難な状況である。

このような隔絶地域に男性に対する家族計画啓蒙活動の旗頭として、いわゆる「田舎の知識人」であり、地域に対する影響力も小さくない小学校教員を利用する試みをタタウィンで開始した。

まず、「小学校教員啓蒙セミナー」を行い、タタウィンにおける家族計画実施率等の現状を説明するとともに協力を呼びかけた。協力に応じてくれた教員の中より、(1)意欲のある者、(2)対象地域の出身であり、(3)対象地域の小学校で教鞭を取っている者、と以上3つの条件をもとにまずは10名の教員を選抜し、家族計画活動におけるコミュニケーションの役割、避妊方法の説明等の研修を行った。

選抜された教員は、(1)数名の男性を集めて集団教育を月2回の割合で行い、(2)個別対話を月5人に対して行い、(3)上記(1)及び(2)の活動を通じて啓蒙された男性数等の結果を記録することとなった。

その後、フォローアップとして各教員の活動現場を訪問し問題等を話し合うなどして教員の活動を支援した。

その結果、1997年9月現在で活動を行っている教員の総数は32名となった。本活動開始より1997年2月現在までの活動成果は以下：

個別対話数：1468回

集団教育数：103回

上記集団教育参加数：905人

実際にクリニック等

へ赴いた数：422人

なお、岩崎専門家が行ったIBC調査に対して本活動より5名の小学校教員が世帯(男性)に対する調査員として参加、アンケート調査を行った。

*タクウィン小学校児童絵画コンクール

実施期間：平成7年10月～平成7年11月

背景・成果：テュ国における初等教育就学率は95.6%（男子97.4% 女子93.8%）であり、そのうち途中で放棄する者は男子7.10% 女子6.80% に過ぎず、かなり高い割合の子供たちが初等教育を修了している。このような状況下において、家族の健康と子供の数の関係など、幸せで安定した家族の観念について幼いときから子供たちに認識させることは有意義であると考え、小学校児童を対象とした絵画コンクールを開催し、啓蒙を計った。夏休みの課題として小学生に描いてもらい、10月に優秀作品選考、11月に表彰式を行った。
優秀作品30点の内、上位数点を啓蒙印刷教材として、ポスター型カレンダー他に使用した。

*タクウィンにおける家族計画の実態調査

実施期間：平成8年6月～平成9年3月

背景・成果：モデルエリアにおけるIEC方略を策定するための基礎データを提供するとともに、普及活動への本プロジェクト協力を具体化するために、タクウィンについての全体状況を把握し、その後家族計画実施の促進要因・阻害要因に重点をおいたミクロな調査を行った。
本調査は、(1)調査地域の人口・社会経済的特色に関する事項（住環境、就業状況等）と(2)家族計画に関する事項（避妊についての知識普及状況、メッセージ伝達状況等）について、質問票を作成し、アンケート調査を行い不明な点に関しては後ほど聞き取り調査を行い補完した。
本調査は以下の日程で行われた：
6月～7月：本部にて資料収集および調査地域選定
8月～10月：質問票作成・プレテスト・調査員研修・調査実施
11月～12月：データ整理・入力、中間まとめ作業
1月～2月：補完聞き取り調査
2月～3月：まとめ・報告書作成
仏語の報告書は、専門家が任中に提出されたが、最終報告書（日本語）は6月に提出された。
本報告書を踏まえて、アクセスやサービスについての改善点及び適切なメッセージを伝えるに相応しい視覚教材の開発・制作に関する提言等を中・長期的展望に立って公刊本部側と協議する予定であった。

ONFP タタウィン県支部概要

タタウィン県支部職員概要

PERSONNEL ADMINISTRATIF (管理・運営部門)

- 01 県支部長 (01 DELEGUEE REGIONALE)
- 01 財務管理者 (01 ADMINISTRATEUR REGIONAL)
- 01 情報処理技術者 (01 INFORMATICIEN)
- 01 秘書 (01 SECRETAIRE ADMINISTRATIVE CONSEIL REGIONAL)

PERSONNEL PARA-MEDICAL (医療補助部門)

- 01 主任監督助産婦 (01 SAGE-FEMME DE SUPERVISION)
- 05 助産婦 (05 SAGES-FEMMES)
- 01 看護夫 (薬局管理者兼任) (01 INFIRMIER RESPONSABLE DE LA PHARMACIE)
- 05 看護婦 (05 INFIRMIERES)

PERSONNEL SOCIO-EDUCATIF (社会教育部門)

- 02 指導員 (02 EDUCATEURS)
- 08 普及員 (08 ANIMATRICES)
- 20 UNFPA雇い上げ普及員 (20 ANIMATRICES DES ZONES D'OMBRE PROJECT UNFPA)

PERSONNEL MEDICAL (医療部門) (保健省より週2回2時間)

- 01 外科医 (01 MEDECIN CONVENTIONNE DU M.S.P.)
- 01 麻酔医 (01 ANESTHESISTE CONVENTIONNE DU M.S.P.)

AUTRES (その他)

- 06 運転手 (06 CHAUFFEURS DONT 02 CONSEIL REGIONAL)
- 02 職人 (02 OUVRIERS)
- 02 門番 (02 GARDIENS)

タタウィン県支部活動インフラ概要

- 01 地域教育家族計画センター (01 CENTRE REGIONAL DE L'EDUCATION ET DU P.F.)
- 01 家族計画普及センター (01 CENTRE FIXE DU P.F. A TATAQUINE VILLE)
- 04 移動検診・相談チーム (04 EQUIPES MOBILES)
- 01 移動診療車 (01 CLINIQUE MOBILE)
- 20 総合保健センター (20 CENTRES INTEGRES)(100% COUVERTS
PAR LE SERVICE DU P.F.)
- 63 保健所 (63 CENTRES DE SANTE)(100% COUVERTS
PAR LES EQUIPES MOBILES)
- 22 移動診療車訪問隔離地域 (22 ZONES D'OMBRE COUVERTES
PAR LE CLINIQUE MOBILE)

(9) 視聴覚センター制作ビデオ教材リスト

ONFP・AVセンター制作作品リスト (制作年月順)

作品名	ジャンル	制作年月	分数	発注元	内容
"Tunisie, Je t'aime"	ドキュメンタリー フランス語	95年01月	16分	AVセンター	象牙海岸から公団の国際研修に参加した研修員の眼を通してONFPの活動と実績を総合的に紹介した作品。
"Tunisia, My Love"	ドキュメンタリー 日本語	95年01月	19分	AVセンター	同上内容にJICA/ONFPプロジェクトの概要を加味したものの。
"Gateway to the future"	ドキュメンタリー 日本語	95年04月	13分	国際協力・対外 投資省	チュニジアの投資環境を紹介したプロモーションビデオ。 東京・JETROに於いて上映。
"Choix D'une Methode" "避妊方法の選択"	避妊啓蒙用 フランス語	95年05月	13分	AVセンター	避妊方法の総論編で一般普及用として 全国のCREPF(保健センター)に配布。
"Cleaning Hospital" "病院の衛生"	TVスポット フランス語	95年06月	40秒	保健省	外来者に対して病院内の衛生管理の励行を呼びかけたTV スポット。AVセンターでの自主制作の第1作。
"Centre D'excellence" "エクセレントセンター"	プロモーション ビデオ。仏語	95年09月	12分	国際研修部	毎年公団の国際研修部が主催する仏語圏77カ国諸国の研修生 募集のためのキャンペーン・ビデオ。
"RAIHANA" "金の首飾り"	プレゼンテーション ビデオ	95年09月	16分	UNFT	チュニジア婦人連盟の活動状況を紹介した1995年北京・国際 女性会議出展用。
"FORMATION INTERNATIONALE BELJIN" 英語版・フランス語版	プレゼンテーション ビデオ	95年09月	13分	AVセンター	上記国際会議出展用。"Tunisie, Je t'aime"の再編集。
"EFFETS SECONDAIRES et RUMEURS sur le DIU" "IUDの副作用と噂"	避妊方法啓 蒙用。フランス 語	95年09月	12分	AVセンター	避妊方法のシリーズ物 第一作 農業を営む若夫婦が保健センターを訪れて家族計画にIU Dを選択するプロセスを描いたフィクション・ドラマ。

"Sketchs Mbasna Mthamna" 5Type "家族計画に関するアマゾン-舞台劇" 5本17	TV 本・小 7本・7語	95年09月	30秒	AVセンター	公団が企画した独り舞台ショーを全国15個所で上演したものの抜粋を本としたもの。
"7ème journée Maghrébine de Vaccination" "第7回マグレブ・ワクチンの日"	啓蒙普及用 7本・7語	95年10月	13分	AVセンター	ポリオワクチン予防の医学知識を一般向けに医学博士がビデオの中で説明。
"Promotion de La Famille" "チュニジアの家族"	TV 放映用 ドキュメンタリー 7本・7語	95年12月	22分	女性家族省 保健省 情報省	毎年12月11日の「家族の日」には「家族」活動に関わった貢献者に共和国大統領賞が贈られる。過去の受賞者のビデオを通して「家族」について問いかけた放送番組。
"Les services du Planning Familial No 1" "家族計画サービス No 1"	TV 本・小① 一般啓蒙 7本・7語	96年03月	60秒	AVセンター	ONFP 創立25周年にちなんだキャンペーン用本・小。 3月21日より2週間放映。内容は「家族計画の相談はあなただがどこに住んでいてもアクセスが可能です」一般広報
"Les services du Planning Familial No 2" "家族計画サービス No 2"	TV 本・小② 一般啓蒙 7本・7語	96年03月	55秒	AVセンター	ONFP 創立25周年 3月21日より2週間放映。内容は「避妊法の選択は医者や助産婦の助言を得てあなたが選べます」家族計画普及用
"Les services du Planning Familial No 3" "家族計画サービス No 3"	TV 本・小③ 一般啓蒙 7本・7語	96年03月	51秒	AVセンター	ONFP 創立25周年 3月21日より2週間放映。内容は「妊娠の管理をすることは母子の健康に気をつけることです。」医学普及広報用
"Les services du Planning Familial No 4" "La visite du 40ème jour" "家族計画サービス No 4" "40日目の来院"	TV 本・小④ 一般啓蒙 7本・7語	96年04月	52秒	AVセンター	ONFP 創立25周年にちなんだキャンペーン用本・小。 5月より2週間放映。内容は「出産後40日目の検診は母親と新生児の健康管理に必要で最寄りの保健センターで受診が出来ます」医療サービス普及用。
"Renaissance de Carthage" "新生カルタゴ"	ドキュメンタリー 日本語	96年04月	15分	国際協力・対外 投資省	海外国からのチャレンジ投資促進を目的に 日本において JETRO と主催した P R ビデオ。 5月15日~17日上映。昨年に次いで2作目

"SKETCHS MHASNA MTHAMNA" "リブ ロク クライ、ハズに関するワンマンショー-舞台劇"	舞台劇 77レ7語	96年05月	28分	AVセンター	過疎地帯から都心部まで全国約15箇所で行った家族計画を啓蒙するツアーによるワンマンショーのチェンジ公演の録画。
"PRINCE TAKAMADO en visite en Tunisie" "ジャスマミン香るマダレブの国"	ドキュメンタリー 日本語	96年06月	33分	宮内庁 日本大使館	高円宮内閣下のチェンジ7公式訪問5日間の記録。
"NORPLANT" "ノールプラント"	避妊法啓蒙 用、77レ7語	96年09月	10分	AVセンター	避妊方法シリーズ第三作目 既婚女性がノールプラントの避妊知識を保健センターを訪問して得る医学ドラマ。
"CLINIQUE MOBILE" "移動診療車"	ドキュメンタリー 77レ7語 仏語・英語	96年09月 97年01月	10分	AVセンター	大型車両による、ONFP 移動診療車の過疎地帯における活動と機能を紹介した作品。
"SPOT RURAL" "農村向けスポット"	TVスポット⑤ 一般啓蒙 77レ7語	96年09月	60秒	AVセンター	地域保健センターや移動診療車などの農村におけるONFPの活動およびそのアクセス方法を示した啓蒙スポット。
"SPOT SUBURBAIN" "都会向けスポット"	TVスポット⑥ 一般啓蒙 77レ7語	96年09月	46秒	AVセンター	都市部におけるONFPの活動およびそのアクセス方法を示した啓蒙スポット。
"PF & Développement" "ファミリープランニングと開発"	TVスポット⑦ 一般啓蒙 77レ7語	97年01月	60秒	AVセンター	開発における家族の社会的役割を示した啓蒙スポット。
"PF & Bien être" "ファミリープランニングと豊かな生活"	TVスポット⑧ 一般啓蒙 77レ7語	97年01月	28秒	AVセンター	ファミリープランニングこそ家庭の幸せに繋がる事を説いた啓蒙スポット。

"Implication du père dans PF" "家族計画における父親の役割"	TV番組 一般啓蒙 7分7語	97年01月	24秒	AVセンター	家族計画における父親の役割を示した男性向け啓蒙番組。
"Usage de médicaments" "薬の正しい服用"	TV番組 一般啓蒙 7分7語	97年01月	15秒	保健省・薬事局	薬の正しい服用方法を啓蒙した番組。
"Usage rationnel de médicaments" "薬の正しい服用"	TV番組 一般啓蒙 7分7語	97年01月	21秒	保健省・薬事局	上記作品の別バージョン
"Un heureux mariage" "幸せな結婚"	避妊法啓蒙 用、7分7語	97年01月	2分	AVセンター	避妊方法シリーズ第四作。 結婚まじかの青年が引越しの途中先輩にコンドームの使用を啓蒙されるドラマ。コンドーム編のNo 1
"Le REFEL... Pourquoi pas" "コンドーム... いいんじゃない!"	避妊法啓蒙 用、7分7語	97年01月	53秒	AVセンター	避妊方法シリーズ 家庭での夫婦の対話。コンドーム編のNo 2
"Le bon retour" "帰省に備えて"	避妊法啓蒙 用、7分7語	97年01月	2分 30秒	AVセンター	避妊方法シリーズ第四作。 コンドーム編内での3人の男性の対話。コンドーム編のNo 3
"Concrétisons l'espoir en éradiquant la Polio." "ポリオ撲滅に向けて..."	マスメディア用 ドキュメンタリー 7分7語	97年02月	6分	UNICEF	UNICEF が推進するポリオ撲滅プログラムのフェーズ7における経緯と活動を紹介した作品。
"TATAQUINE, Zone pilote du Projet JICA/ONFP." "チュニジア人口教育プロジェクト・パイロット地区 タタウイン県での協力・支援活動"	ドキュメンタリー 日本語	97年03月	18分	JICA/ONFP プロジェクト	僻地であるタタウイン県の生活を紹介しながら ONFP 県支部の実施する人口家族計画啓蒙普及事業と本プロジェクトの支援する教育セミナーや基礎調査活動を IEC 岩崎専門家が普及・啓蒙に関わる活動の様子を描く。

"45 ^{ème} anniversaire de l'IPPF" "IPPF 45周年"	ドキュメンタリー 7分7語	97年04月	20分	I P P F	世界家族計画連盟の45周年目で今年がフェニジ7主催にあたり制作した作品。4月21日から4日間のセッションにて使用。
"Déchets Hospitaliers" "病院廃棄物"	ドキュメンタリー ドーナメント用 7分7語	97年05月	4分	保健省	病院内から出る薬品や医療器具などの廃棄物の処理の方法と清掃・管理の仕方を説明した病院での従業員むけ研修ビデオ。6月12日「マダグレブの日」に因んでのセミナー開催で使用。
"A S E P S I E" "無菌"	ドキュメンタリー ドーナメント用 仏語	97年05月	7分	メディア・カル・ナ・ヒ・ス部	医療器具を扱う医師・看護婦が通常の業務において心がけねばならない衛生上の注意点を解説した研修ビデオ。コンピュータグラフィックスを使用した初の作品。
"Contrôle Grossesse" 2type "妊娠調節" 2タイプ	TVスポット① ② 一般啓蒙 7分7語	97年05月	20秒	AVセンター	母子保健の立場で母親の妊娠時期と調節について指示したスポット。
"Le Monde du savoir...en SR." Les Jeunes et la SR ・「知の世界」青年とリプロダクティブヘルス	報道番組 7分7語	97年07月	86分	コミュニケーション部	若者のリプロダクティブヘルスに関する意識と認識を街頭での多くのインタビューで取材し医療関連専門家をAVセンター内のスタジオに呼んで討論した医学報道番組。7月10日放送
"Examan Prenuptial" "婚前検診"	TVスポット① 一般啓蒙 7分7語	97年07月	28秒	AVセンター	近親婚に対する注意喚起のスポット。
"Examan Prenuptial" "婚前検診"	TVスポット② 一般啓蒙 仏語 b	97年07月	22秒	AVセンター	上記のフランス語バージョン。
"Animatrice dans les zones d'ombre" "僻地の普及員"	ドキュメンタリー 7分7語	97年08月	8分	家族保健部	UNFFPA による僻地における普及員配置プログラムを普及員の日常の活動を通じて紹介。

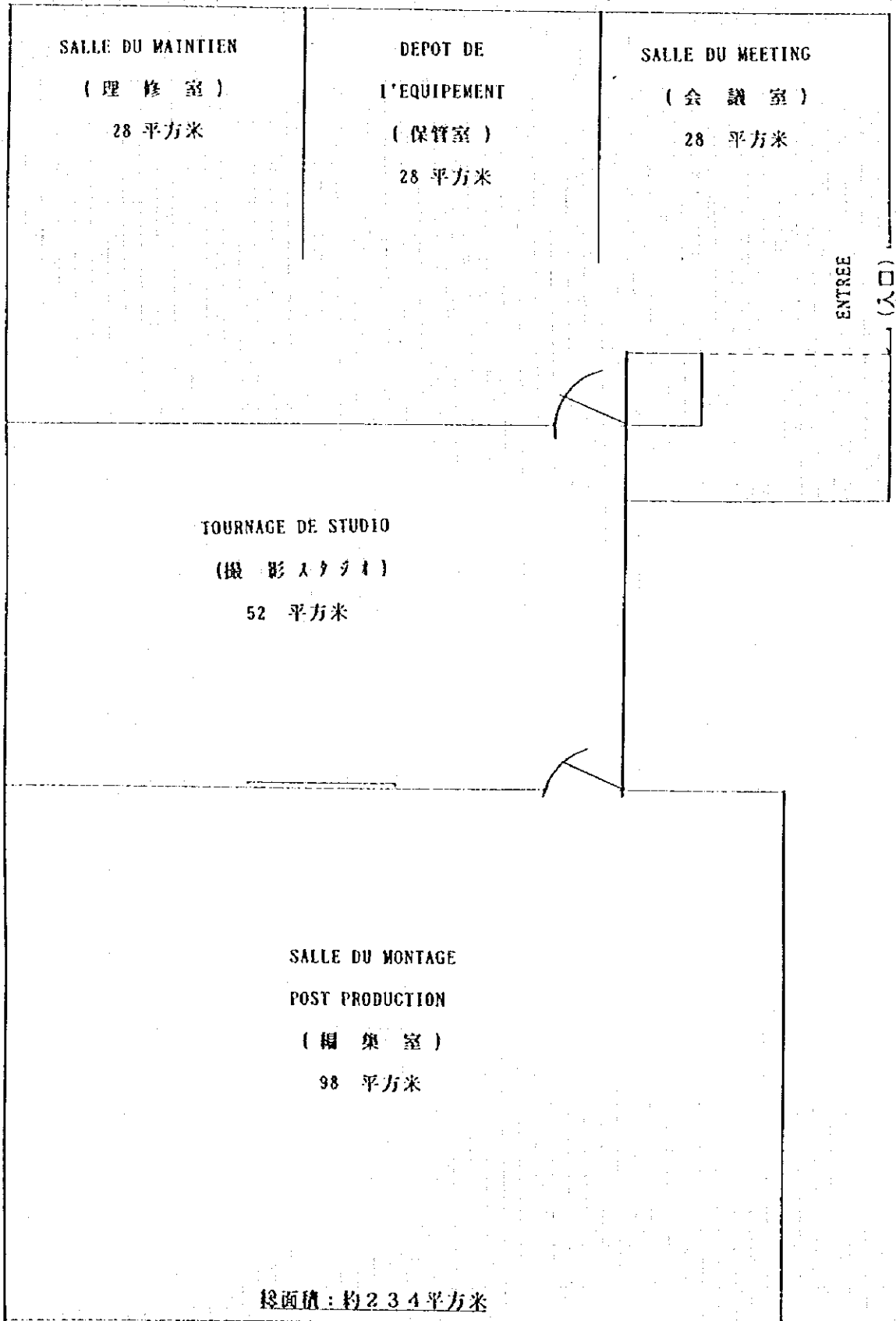
<p>"TATAOUINE, Zone pilote du Projet JICA/ONFP. "チェンジ人口教育プロジェクト・パイロット地区 タタウイン県での協力・支援活動"</p>	ドキュメンタリー 仏語	97年09月	18分	JICA/ONFP プロジェクト	日本語版のフランス語スーパー・イン・ポーズ。一部再編集
<p>"SIDA" "エイズ"</p>	TVスポット 一般啓蒙 720ア語	97年09月 制作中	60秒	AVセンター	コンピュータグラフィックによるアニメーション エイズ予防にコンドーム使用をという映像表現の難解なテーマをサッカー競技でエイズコンドームの試合で表現。

ERTT 国营テレビ放映番組リスト

作品名	ジャンル	秒数	演出家 (*外部者)	放送日 及び 回数
Cleaning Hospital	ｽﾌﾟｯﾄ	40秒	Saïdi Abdallah	1995・6月 5回
Sketchs Mhasna Mthamna	ｽﾌﾟｯﾄ	30秒	Saïdi Abdallah	1995・9月～ 20回
Promotion de la Famille	ﾄﾞｷｬﾝﾄﾞﾘ-	22分	Hichem Ben Ammar*	1995・12月11日 (家族の日) 1回
Les services du planing familial . .	ｽﾌﾟｯﾄ ①	60秒	篠崎専門家	1996・3月21日～ 6回
Les recours du planing familial . . .	ｽﾌﾟｯﾄ ②	55秒	篠崎専門家	1996・3月21日～ 6回
La surveillance de la grossesse . . .	ｽﾌﾟｯﾄ ③	51秒	篠崎専門家	1996・3月21日～ 6回
La visite du 40ème jour	ｽﾌﾟｯﾄ ④	52秒	M'henni Adel	1996・5月21日～ 6回
Spot RURAL	ｽﾌﾟｯﾄ ⑤	60秒	Fani Nedia *	1996・5月21日～ 6回
Spot URBAIN	ｽﾌﾟｯﾄ ⑥	46秒	Fani Nedia *	1997・5月～6月 6回
PF Sante developpement	ｽﾌﾟｯﾄ ⑦	60秒	Fani Nedia *	1997・4月 15回
PF Bien etre	ｽﾌﾟｯﾄ ⑧	28秒	Fani Nedia *	1997・4月 15回
Implication du pere dans PF	ｽﾌﾟｯﾄ ⑨	24秒	Fani Nedia *	放送中止 (倫理規定による)
Clinique Mobile	ﾄﾞｷｬﾝﾄﾞﾘ-	6分	M'henni Adel	1997・1月 1回
Laboratoire national de controle des medicaments. Type A	ｽﾌﾟｯﾄ ⑩	15秒	M'henni Adel	1997・2月 30回
Laboratoire national de controle des medicaments. Type B	ｽﾌﾟｯﾄ ⑪	21秒	M'henni Adel	1997・2月 30回
Controle Grossesse	ｽﾌﾟｯﾄ	20秒	M'henni Adel	1997・5月1日～6月15日 21回
Le Rifel ... Pourquoi pas	ｽﾌﾟｯﾄ	53秒	M'henni Adel	1997・6月 7回 (倫理規定上 放送中止)
Monde du savoir	ﾄﾞｷｬﾝﾄﾞﾘ-	86分	Salem Ben Amor *	1997・7月10日 1回
Examen Prenuptial . Type A	ｽﾌﾟｯﾄ ⑫	28秒	Ben Azzouz	1997・7月 30回
Examen Prenuptial . Type B	ｽﾌﾟｯﾄ ⑬	22秒	Ben Azzouz	未定

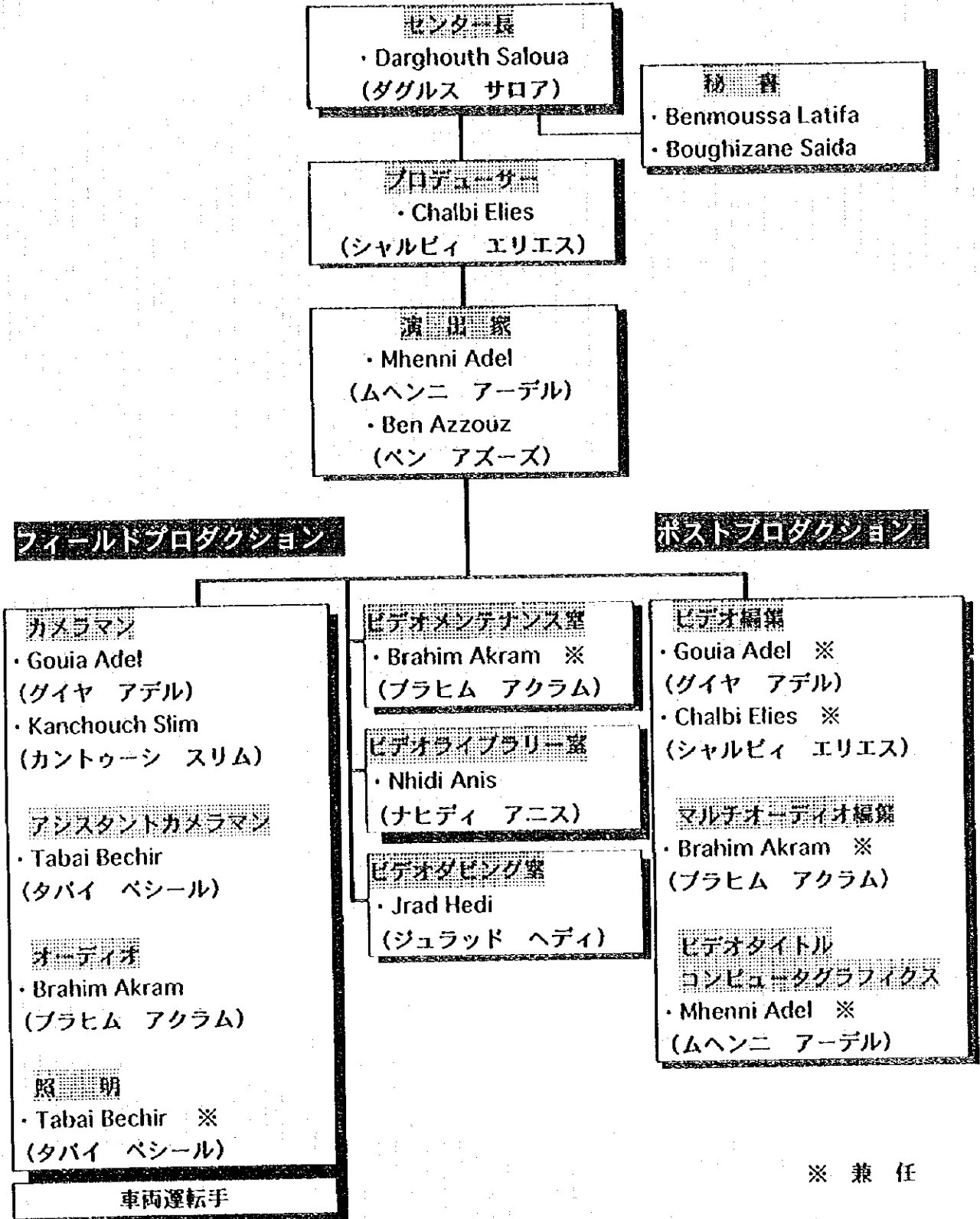
(10) 視聴覚センターに関する参考資料

△ V センター 平面図



ONFP AV センター組織図

1997.9月現在



※ 兼任

カウンタパートの推移と評価

1993年より現在までのカウンタパートのリクルートから定着または転部、退団の推移をみる、センター入所順位。

* プロジェクト開始以前よりコミュニケーション部AV課に所属していたスタッフ。(計4名)

☆ 公団内部からのリクルート (計5名)

◎ 外部からのリクルート (計8名)

※ 日本研修の経験者 (計9名)

実績と評価

現所属

センター入年月

前職

氏名

氏名	前職	センター入年月	現所属	実績と評価
Rezgui Mohamed * ※	コミュニケーション部AV課 プロデューサー	93・4	コミュニケーション部 課長	プロジェクト開始時より約前半をAVセンターにてプロデューサーを担当してきたが後半はより良い人選のため降級し95年度よりコミュニケーション部に戻る。
Saidi Abdallah * ※	コミュニケーション部AV課 カメラマン	93・4	Ben Arous 保健センター 次長	研修後はセンター課長兼プロデューサー。TVスポット2本、ドキュメンタリー3本の演出とプロデューサー。不正行為発覚で96年9月にベングラス保健センターへ転出。
Gouia Adel * ※	コミュニケーション部AV課 カメラマン	93・4	AVセンター カメラマン、ビデオ編集、演出	カメラマンとして技術的に完成してからはカメラマン、ビデオ編集、さらには演出と技術的向上が目覚ましい。センタースタッフでは最古参でスタッフの要となっている。
Jrad Hedi *	コミュニケーション部AV課 オーディオ	93・4	AVセンター デュプリケーション室担当	当初オーディオ担当として公団創立以来25年のキャリアを持つも高齢による技術力低下で一時的転部するが96年よりAVセンターへ復帰する。
Tabai Bechir ☆	パルク地区資材部 管理	94・11	AVセンター アシスタントカメラマン、照明	公団内募集で自薦。2年で広報取材のカメラマンとなり得た。アシスタントとして多くの取材にかかわってきたが、まだカメラマンとしての技術習得の要あり。
Hassen Abdelhak ☆ ※	人事部 管理課	94・12	人事部 管理課	公団内募集で自薦。カメラマン担当として機材とビデオライブラリーの管理をする。センター長の判定により96年12月、前歴に復帰。
Trabelsi Sadok ☆	パルク地区資材部 管理	95・1	パルク地区資材部 管理	公団内募集で自薦。録音、MAミキサーとして顕著な技術向上をする。性格的難ありセンター長の判定により96年5月、前歴に復帰。
Mosbah Faouzi ☆ ※	コミュニケーション部 ソーシャルメディア担当 課長	95・1	コミュニケーション部 ソーシャルメディア担当 課長	日本研修後「選定方法 総括編」の演出を担当、その後はコミュニケーション部の席のまま側面的に制作に携わる。

Tantouch Samir ◎ ※	ビデオプロダクション 経理	95・2	退団	演出補を経て日本研修後2本の番組の演出を担当。性格に難あり自ら退団
Mondher Nabli ◎	中華飯店料理人	95・2	資料出版部	他薦にて当初カザマンとして入社。アシスタントカマンとして番組取材に携わる。その後照明担当となるがディレクター長の判定により96年12月、転部。
Chalbi Elies ◎ ※	銀行員 総理	95・5	AVセクター プロデューサー、ビデオ編集、演出	他薦にて当初カザマンとして入社。編集マンに転向するがSAIDI 退任のあたりは製作全体のコーディネーターが主な任務となる。研修で多くを学びハイハイ型のスタッフとして評価出来る。
Hassen Mohsen ☆ ※	コミュニケーション部	95・6	コミュニケーション部	自薦で日本研修に参加、その後ドキュメンタリー一作を完成、総裁の采配でAVセクターには移籍せず側面的に制作に参加、現在にいたる。
M'henni Adel ◎	広告代理店 プロデューサー	96・2	AVセクター 演出、CG & ビデオカヴァーライター	公団外部からのリクルートとして入団、前歴で製作の経験あり3ヶ月後にTVスポットを演出、その後4本の選任方法番組、4本のドキュメンタリー、6本のTVスポットを演出し向上著しい。スタッフの要となっている。今年度日本研修予定者。
Brahim Akram ◎	ビデオプロダクション マネージャー	96・9	AVセクター マネージャー、MA 編集、リテイク	公団外部からのリクルートとして入団、音声技術の経験はほとんどなかったが本人のやる気で短期間に向上。リテイク担当も兼ねて3役をこなしている
Kanchouch Slim ◎ ※	フリー・ビデオカマン	96・9	AVセクター カマン	公団外部からのリクルートとして入団、アシスタントカマンを得てGouia と並んですべての番組をこなす。ビデオ編集から演出へと最も若く期待できる存在。
Ben Azzouz ◎	医業師	97・5	AVセクター 演出	医学的知識を起用され演出担当として入団、制作の経験はないものも頭脳明晰すでに2本のスポットを演出。現在エグゼクティブCGアニメに取り組んでいる。
Nhidi Anis ◎	学生	97・7	AVセクター ビデオカヴァーライター室	コンピュータの経験を買われビデオカヴァー担当として入団したばかり。制作一般に興味を持ち取材のアシスタントとしての積極的姿勢は今後に期待できる。

研修員の就労状況と実績 (AVセンタースタッフ)

氏名	研修場所・コース・期間		研修前所属		現在の所属		実績と評価
	研修センター	コース・期間	研修前所属	AV課	現在の所属	課長	
Rezgui Mohamed	沖縄国際センター 視聴覚技術	94年・2月 (4ヶ月)	コミュニケーション部 課長	AV課	コミュニケーション部	課長	AVセンターにてセンター課長としてプロデュースを担当。 95年度よりコミュニケーション部 課長に復帰する。
Saïdi Abdallah	SONY 国際研修センター 番組制作	94年・5月 (1.5ヶ月)	コミュニケーション部 カメラマン	AV課	Ben Arous 保健センター 次長		研修後はセンター課長兼プロデューサー TV番組 2本・ドキュメンタリー 3本のプロデュース 96年9月に保健センターへ転職
Gouia Adel	SONY 国際研修センター ビデオ機器メンテナンス	94年・6月 (1.5ヶ月)	コミュニケーション部 カメラマン	AV課	AVセンター カメラマン ビデオ編集		AVセンター制作の9割のカメラ担当 編集作業も9割を担当 TV番組 2本・ドキュメンタリー 1本の演出 研修後めざましい進歩。
Mosbah Faouzi	沖縄国際センター ビデオ制作	94年・9月 (4ヶ月)	コミュニケーション部 ソングライター/ディレクター 課長		同左		AVセンターに出向の形でドキュメンタリー 1本演出。 現在は側面的に AVセンターの制作に関わる。
Hassen Mohsen	沖縄国際センター 視聴覚メディア制作	95年・1月 (4ヶ月)	コミュニケーション部		同左		AVセンターに出向の形でドキュメンタリー 1本演出。
Tentouch Samir	沖縄国際センター ビデオ制作	95年・1月 (4ヶ月)	AVセンター 演出		97年8月退団		研修後3本のドキュメンタリー、研修ビデオの演出。
Hassen Abdelhak	SONY 国際研修センター ビデオ機器&操作メンテナンス CGアニメーション	96年・1月 (2ヶ月)	AVセンター メンテナンス担当		人事部 (96年12月 から)		メンテナンス研修で実力をつけて帰国。その後メンテナンス担当 をするも人事異動で転部
Chelbi Elias	SONY 国際研修センター ビデオ機器&操作メンテナンス CGアニメーション、番組制作	96年・5月 (4ヶ月)	AVセンター ビデオ編集		AVセンター プロデューサー、ビデオ編 集、演出		研修後はプロデューサー担当を主にビデオ編集 5作 品、演出 2本をこなす。
Khanchouch Slim	沖縄国際センター ビデオ制作	97年・9月 (4ヶ月)	AVセンター カメラマン		現在研修中		現在研修中

(11) 他の援助機関との協力関係

1992年のUSAIDの撤退決定後、ONFPは最大のドナーであるUNFPAおよびWHO、UNICEF、EU、世銀等との多国間協力およびJICAを始めとする二国間協力（日本以外ではフランス、スウェーデン、オランダ等）を行っている。

（現在、概要が解っている国際協力及び共同調査については表にして別添とした。）
これら国際協力の大部分は、多岐にわたる活動資金の援助、妊産婦・関連機材等の供与、方略策定・各種調査・協定調印後の中間および最終評価等に対する専門家（団）の派遣であるが、その中でも現在まで技術協力を行っているのはJICAだけである。
活動資金援助や妊産婦・関連機材供与等のいわゆる大きな協力を国際機関と行い、地方における地域普及活動は、NGOとの連携で行っている。

ONFPとパートナーシップにある代表的なNGOとしては以下があげられる：

- ATPF（チュニジア家族計画協会）
- UNFT（チュニジア女性連盟）

ATPFは各県に支部があり代表が常駐しているが、幾つかの県（例：カセリーヌ県）ではONFP県支部長がATPF県代表を兼任している場合がある。

ATPFの協力分野は、各県のATPFの規模に差があるので一概には言えないが、以下が代表的なものであろう。

- ・普及員の雇い上げ
一名～数名の普及員を雇い上げ、トレーニング及び日々の活動のフォローをONFPに委託するもの。ATPFからONFPへの委託とはいえ、実態はATPF雇い上げの普及員もONFP所属の普及員も活動内容や活動地域に差がなく、待遇（給与等）が違っただけである。
- ・各種啓蒙セミナー・キャンペーン活動等の（ONFPとの共同）開催
ATPFが中心となりセミナー等を開催する場合と、ONFP開催のセミナーに講師として参加する場合がある。
- ・幾つかの県では、ATPFが国際機関からの資金援助を受けて建設した家族計画教育センターで、ONFPも産前・産後の検診活動や啓蒙普及活動を行っている。
（例：カセリーヌ県スベイトラATPF家族計画教育センター、ECの資金援助で建設）

UNFTは女性のエンパワメントを目的としたNGOである。各県に支部があるのは無論のこと、県支部の下にも多くの市町村支所や女性向け職業訓練センターを持っている。公式のステータスはNGOであるが、UNFT代表は前国会副議長であり（現在も国会議員である）、メンバーの多くも各省庁の幹部職員であることから、公的性格が強い機関。

ONFPとUNFTの協力関係は以下のものである：

- ・普及員雇い上げ
上記ATPFの例で見たように、UNFTも幾つかの県で普及員を雇い上げ、ONFPの地方支部に配置している。
- ・ONFPが行う調査に関して地方でのロジスティックや集会手配等の協力を行うことがある。
- ・UNFTが開催する多くのセミナー・キャンペーン活動に共同参加し、啓蒙普及活動を行っている。又、多くのUNFT傘下の女性向け職業訓練センターでの集団教育の開催等、UNFTが持つ多くのチャンネルをリプロダクティブ・ヘルス／家族計画の啓蒙普及活動に利用している。

その他の協力団体として、C R E D I F（CENTRE DE RECHERCHE, DE DOCUMENTATION, ET D'INFORMATION SUR LA FEMME：女性に関する調査・資料・情報センター）があげられる。このセンターは、女性・家族省の外郭団体として1990年に創立された公的機関（従って、NGOとは見なされない）。女性問題全般に関わりを持ち、（女性に関する）統計調査・情報管理及び情報提供、政府への提言等を行っている。ONFPとも上記の活動に基づいた統計調査、情報交換等の協力を行い、国際研修においても統計資料の取扱い等に関わりあいを持っている。
活動費の正確な出所等を不明だが、一部活動費についてはUNFPAとの協定を結んでいる。

1994年のカイロ国際会議以降は、ONFPとしてもNGOとの協働関係を積極的に展開することを考え、上記NGOの他にチュニジアボーイスカウト連盟やチュニジア青年国境なき医師団等のNGOとの連携に動き始めている。

他の援助機関との協力関係

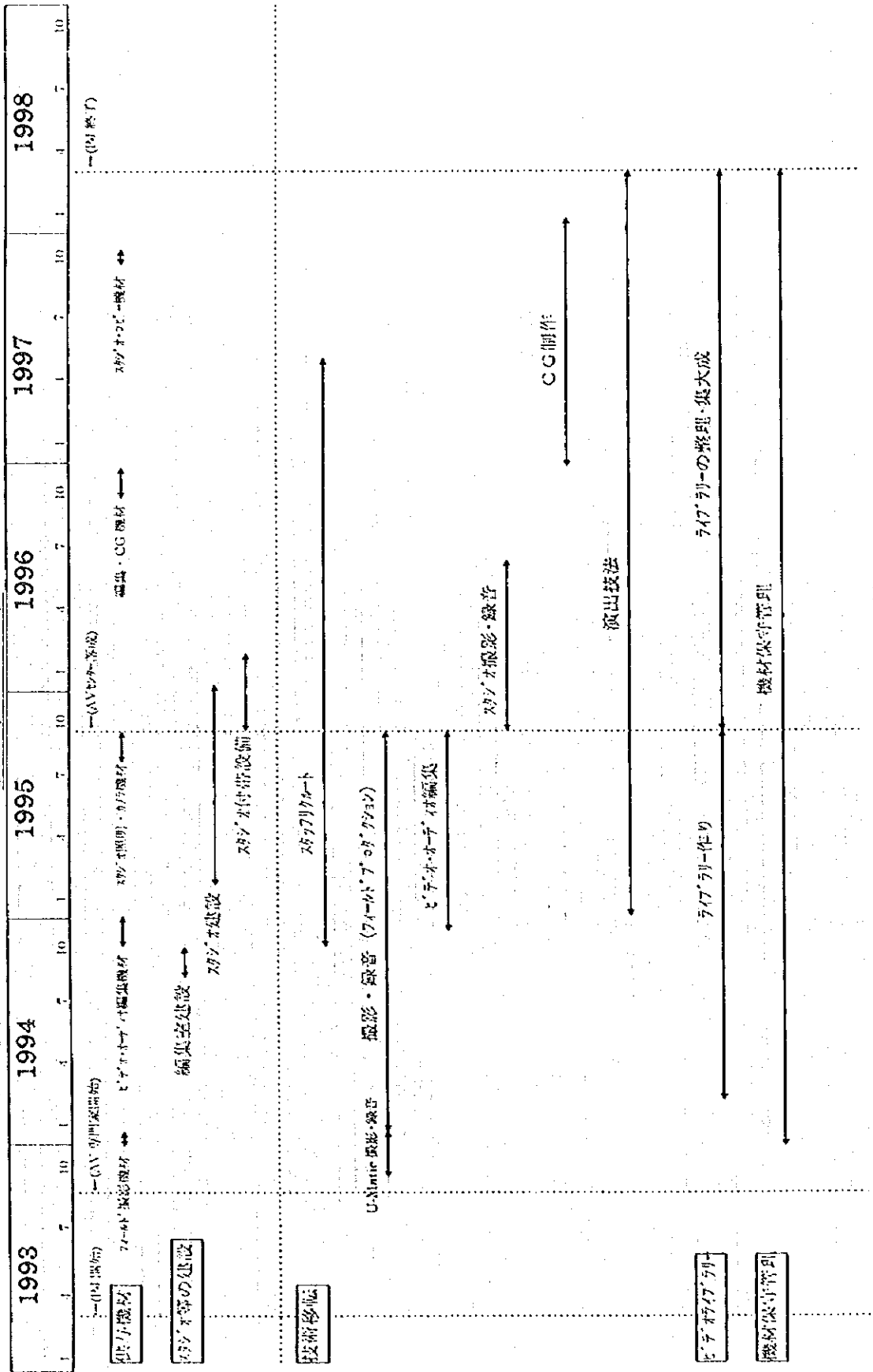
協力機関名	協力内容・協力形態等	協力期間	資金・予算等
国連人口基金 (UNFPA)	農村部における家族保健の啓蒙普及を通して当時 3.45 であった合計特殊出生率を 2001 年時に 2.61 にまで下げたことを長期的目的とした、家族計画サービス提供の拡大および家族計画従事者の能力向上を短期目標とした協力。活動費の支援他、避妊薬の供与、活動関連の機材供与も含む幅広い資金協力。アドバイザー機関としてプリンスエドワード大学が協賛。	1992年12月より4年間	5,417,887 US\$
ヨーロッパ共同体 (EC)	ECと保健省の間で取り交わされた資金援助協定。ONFPAを実施機関として、モービル・クリニック、啓蒙普及活動用車両、IEC教材制作等の活動・製作費を負担するもの。	1993年12月より2年間	1,180,000 ECU
国連人口基金 (UNFPA)	ONFPAの巡回検診活動誌がカバー出来ないか、カバーしても2週間に一度程度しか巡回出来ない僻地に対して、地元出身の女性を普及員として雇い上げ、そのトレーニングをONFPAに委託し、その後各地へ配置するプログラム。当初予定では155人の普及員が配置されていたが最終的に166人の普及員が配置された。このプログラムに対し、UNFPAは普及員およびスーパーバイザー(1名)に対する手当を支給。	1995年3月より2年間	詳細は不明なるも 75DT/月/普及員および 300DT/月/スーパーバイザー の手当を支給。 他に活動用車両の 供与がある。
国連人口基金 (UNFPA)	ONFPAを実施機関とした、西アフリカ諸国を主な対象とする、家族計画サービス従事者および家族計画活動管理者に対する国際研修。(国々協力の一環) 研修予定総数は445人。UNFPAはこの研修に関し、研修員185名分の負担(旅費・滞在費等)ならびにコミュニケーションストラクターの講師謝金、域内旅費等および研修関連機材の購入に関する資金協力と研修員の専門家を協力対象とする。	1996年1月より4年間	1,998,950 US\$
在チュニジア・オランダ大使館	時期および資金内容等は未確認であるが、約10,000DTの資金でONFPAの指導員・普及員に対するガイドブック作成協力依頼がなされた。	1996年12月ごろ	約 10,000 DT
国連人口基金 (UNFPA) 国連児童基金 (UNICEF) 世界保健機構 (WHO) ヨーロッパ連合 (EU) 他	リプロダクティブ・ヘルスの啓蒙普及および僻地におけるRH/FPP活動の強化を主目的としたONFPAに対する活動費支援型プロジェクト。UNFPAが2,166,840 US\$を、他の国際機関 (UNICEF、EU、WHO、世銀) が4,285,400 US\$を負担する。チュニジア側負担は48,800,000 DT。活動内容は多岐に亘るが、上述の僻地における普及員配置プログラム (第2フェーズ) も含まれている総合的プロジェクト。	1997年2月より5年間	2,166,840 US\$ (UNFPA) 4,285,400 US\$ (WHO, EU, ETC.)
国連人口基金 (UNFPA) ヨーロッパ連合 (EU) 他	青少年に対する性教育、STD/AIDS教育、リプロダクティブ・ヘルス啓蒙教育活動プログラム。ONFPAおよび協力関係にあるNGOへの活動費支援およびアドバイザー機関であるプリンスエドワード大学の技術援助の側面支援 (専門家派遣・研修員受入れ等) が目的。	1997年9月より4年4ヵ月	699,015 US\$ (UNFPA) 562,165 US\$ (EU, ETC.)

国際機関の援助で行われた主な調査

調査題名(上段:原文/下段:和訳)	援助機関名/報告書作成年
EVALUATION DES UNITES MOBILES DE PLANNING FAMILIAL EN TUNISIE チュニジアにおける家族計画啓蒙活動用移動チームに関する評価報告	USAID 1985年報告書作成
ENQUETE DU PLANNING FAMILIAL ET DE LA SANTE FAMILIALE DANS LES GOUVERNORATS KASSERINE ET SIDI BOUZID カセリーヌ県とシディブジッド県の家族計画及び家族保健に関する調査	PAPCHILD 1986年報告書作成
ENQUETE PRATIQUE CONTRACEPTIVE ET UTILISATION DES SERVICES EN MILIEU RURAL 農村部における家族計画サービス利用及び避妊実施に関する調査	UNFPA 1987年報告書作成
ENQUETE CONNAISSANCE, ATTITUDES ET PRATIQUES 知識・態度・実行に関する調査 (KAP調査)	USAID/RONCO 1987年報告書作成
DEMOGRAPHIC AND HEALTH SURVEY 人口動態及び健康に関する調査	USAID 1988年報告書作成
LES DETERMINANTS DE LA FECONDITE 1966-1975-1984-1988 再生産の決定要因 1966-1975-1984-1988年	USAID 1990年報告書作成
LA CONTRACEPTION EN TUNISIE(ENQUETE NATIONALE SUR LA CONTINUATION DES METHODES DIU-PILULE) チュニジアにおける避妊(IUD-ピル継続調査)	USAID/RONCO 1992年報告書作成
SANTE FAMILIALE EN MILIEU RURAL 農村部における家族保健	UNFPA 1992年報告書作成
SANTE FAMILIALE SUR LA SANTE DE LA MERE ET DE L'ENFANT チュニジアにおける母子保健に関する調査	PAPCHILD 1994年報告書作成
LES ACTIVITES D'IEC DE L'ONFP (ETAT DES LIEUX 1994) ONFPのIEC活動(1994年の現状)	UNFPA 1994年報告書作成
ENQUETE SUR LE COMPORTEMENT CONTRACEPTIF DES FAMILLES EN MILIEU RURAL DANS LES REGIONS DU CENTRE-OUEST ET DU SUD EN TUNISIE チュニジア西中部及び南部農村地域における避妊行動に関する調査	EC (調査当時) 1996年報告書作成
ETUDES SUR LES BESOINS EN CONTRACEPTIFS ET LA GESTION DE LA LOGISTIQUE EN TUNISIE POUR LA PERIODE 1997-2006 1997-2006年間のチュニジアにおける避妊薬の必要性及びロジスティック管理に関する調査	UNFPA 1997年報告書作成

(12) その他の資料

技術移転の推移



OFFICE NATIONAL DE LA FAMILLE ET DE LA POPULATION

**« Projet pour la Promotion de
l'Education en Planification
Familiale »**

ONFP / JICA

Mars 1993 - Mars 1998

Evaluation Finale

Septembre 1997

SOMMAIRE

INTRODUCTION

DISPOSITIONS DU PROJET

PRESENTATION DES RESULTATS

IMPACT DU PROJET

INTRODUCTION

Le projet de Coopération entre l'Office National de la Famille et de la Population (ONFP) et l'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) s'intitule « Projet pour la Promotion de l'Éducation en Planification Familiale ». Il s'inscrit dans le cadre de la coopération bilatérale tuniso-japonaise.

Sa durée a été fixée à 5 ans soit de mars 1993 à mars 1998 conformément à l'accord cadre signé le 23 mars 1993.

Le Projet vise le renforcement de l'action de l'ONFP dans le domaine de l'IEC en vue d'une sensibilisation accrue de la population aux différentes composantes du programme de planification familiale et la promotion d'un comportement favorable à la pratique contraceptive.

Il comprend deux zones pilotes Tataouine et Kasserine, identifiées parmi les régions présentant des déficiences par rapport au reste du pays en termes d'indicateurs socio-sanitaires.

Une mission intermédiaire d'évaluation réunie à Tunis du 27 Août au 7 sept 95, a examiné les conditions de mise en oeuvre du projet.

L'évaluation finale du projet qui intervient en sept 97, soit 5 mois avant son achèvement, permettra de mesurer le degré d'atteinte des objectifs fixés à la lumière des résultats enregistrés et leur impact sur le programme de planification familiale conformément aux termes de référence de l'accord de coopération.

I- DISPOSITIONS DU PROJET

L'accord de coopération ONFP/JICA prévoit les dispositions suivantes : (Annexe I)

1- Objectif Principal :

Dans le but de promouvoir l'Education en planification familiale, le projet s'est fixé comme objectif principal le renforcement des activités d'IEC et l'amélioration des techniques de communication en matière de PF.

2- Activités du Projet :

A cet effet les activités suivantes ont été définies :

- Amélioration des équipements et moyens de production de supports IEC de l'ONFP et tout autre matériel nécessaire à l'exécution du projet.
- Perfectionnement des supports IEC tel que vidéo, diapositives, enregistrement sonore, photographie etc...
- Utilisation efficace du matériel IEC dans les régions.
- Formation du personnel concerné par le projet.
- Réalisation d'études et de recherches sur les activités IEC pour la promotion de l'éducation en planification familiale dans les zones pilotes du projet.

3- Expertise Japonaise :

Le projet prévoit l'assistance par une mission japonaise composée comme suit : (Annexe II)

- Un Conseiller en chef.
- Un Coordinateur.
- Des Experts dans les domaines suivants :

- Production audiovisuelle
- Etudes et recherches en IEC et/ou en éducation par l'audiovisuel.
- Experts dans d'autres domaines en accord avec les deux parties et au besoin.

4- Formation du personnel tunisien :

Elle concerne le personnel technique impliqué dans la mise en oeuvre du projet dans les domaines de la production audiovisuelle et de la communication. Les stages de formation se déroulent dans des centres spécialisés au Japon.

5- Infrastructure et moyens logistiques :

L'accord de coopération prévoit la fourniture par le Japon d'équipements de production audiovisuelle.

La construction et l'aménagement des locaux techniques et administratifs nécessaires au projet sont à la charge de la partie tunisienne.

6- Gestion du projet :

Afin d'assurer l'efficacité requise au projet, il a été prévu de mettre en place un Comité Directeur placé sous l'autorité du PDG de l'ONFP.

Un Coordinateur responsable de la gestion du projet seconde le PDG dans sa tâche.

Du côté Japonais, le Conseiller en Chef du projet fournira les recommandations et conseils nécessaires sur les questions administratives et techniques concernant l'exécution du projet tandis que les experts japonais assisteront leurs homologues tunisiens des avis et conseils techniques nécessaires sur les questions concernant l'application du projet.

Par ailleurs, la mission de suivi réunie à Tunis en sept 1995 a prévu la création d'un comité de production composé des experts japonais et de l'équipe du centre de production audiovisuelle.

II - Présentation des Résultats

Le projet a permis le renforcement des activités IEC et particulièrement les moyens de production audiovisuelle.

A) L'Assistance Japonaise :

① La Création d'un centre de production audiovisuelle :

L'ONFP a bénéficié, grâce au projet, d'un appui stratégique, dans le domaine de l'IEC par la mise en place d'un centre de production audiovisuelle performant.

D'une valeur globale de 2.472.680 DT les équipements fournis par le gouvernement japonais se composent comme suit (Annexe III) :

- Equipements de tournage en extérieur et en studio.
- Equipements de post-production.
- Equipements de duplication.
- Matériel de maintenance.
- Une équipe de techniciens en production audiovisuelle a été constituée à cet effet. (Annexe IV).

Ce centre a été inauguré en Sept 95 à l'occasion de la réunion à Tunis de la mission intermédiaire d'évaluation et en présence de Monsieur le Ministre de la Santé et de son Excellence l'Ambassadeur du Japon à Tunis. (Annexe V)

② Matériel de diffusion :

Par ailleurs, du matériel de diffusion (téléviseur + magnétoscope) a été fournis par le projet en janvier 1997 aux différentes régions du pays et se compose de 30 TV Set dont 8 destinées aux zones pilotes du projet (Tataouine et Kasserine).

③ La formation du personnel technique :

Le projet a permis la formation du personnel technique dans le domaine de la production audiovisuelle et des techniques de communications.

Cette formation s'est déroulée comme suit : (Annexe VI)

◆ Des stages au Japon.

18 personnes ont bénéficié de ces stages

◆ Assistance en Tunisie

Des séminaires et stages en techniques de communication pendant toute la durée du projet ont touché autant le personnel du siège que celui des régions.

Dans ce cadre, les techniciens en production audiovisuelle ont bénéficié en Nov 96 d'un séminaire de formation en maintenance des équipements, animé par deux ingénieurs japonais.

◆ Formation en production audiovisuelle et programmes médias.

⊙ Les actions d'IEC :

Le projet a soutenu et initié plusieurs activités de terrain entrant dans le cadre de la stratégie de communication de l'ONFP.

C'est ainsi que les activités suivantes ont été menées durant toute la durée du projet :

- ◆ Contribution aux caravanes multidisciplinaires organisées par l'ONFP à Gafsa, Tozeur et Kébili et Siliana.
- ◆ Participation des experts japonais à des sessions de formation organisées à Jendouba, Kébili, Mahdia et Bizerte.
- ◆ Contribution à la conception et à l'acquisition de nouveaux supports éducatifs inspirés du « MAGNET. KIT ». Un travail d'investigation a été mené à cet effet dans les régions de Zaghouan, Béja, Siliana et Médenine.
- ◆ Recherches en matière d'IEC :
 - Enquête à Tataouine, zone pilote du projet, menée par Mlle Iwasaki sur le comportement procréateur des familles (localités de Tlalet et El Ferch).
 - La perception de la famille et de l'enfant dans le milieu du travail (Etude de cas de sociétés « GAN-POULINA »)
 - Planification Familiale et Medias 1995.

- ◆ Conduite d'un projet portant sur l'implication des hommes par la mobilisation d'instituteurs travaillant dans les zones d'ombre à Tataouine et Médenine.
- ◆ Investigations de terrain dans la région de Kasserine (zone pilote du projet).
- ◆ Production d'un nouveau support éducatif «feuilles pour l'éducation en Santé de la Reproduction »

⊗ La production audiovisuelle :

Cette production, traduit le degré d'intégration et d'efficacité du projet dans le cadre du programme en appuyant les capacités de l'ONFP en la matière.

Compte tenu du fait que l'année 1996 est considérée par le projet comme une étape de démarrage effectif de l'activité de production et de la mise en application des critères de compétence exigibles de l'équipe technique, le centre audiovisuel a pu assurer une production quantitativement suffisante (Annexe VII).

Toutefois la qualité du produit est susceptible d'une amélioration notable.

Outre les documentaires et les spots, la production a concerné d'autres aspects tels que :

- Les liaisons radiophoniques hebdomadaires dans le cadre de magazines traitant de la femme et de la famille.
- La mise à disposition de supports filmés dans le cadre d'une émission TV bimensuelle.

Par ailleurs et dans une démarche de mémorisation d'un élément référentiel du message PF, le centre audiovisuel s'est doté d'une composition musicale d'un jingle pour le logo de l'ONFP et d'une phrase musicale d'accompagnements de l'ensemble des supports produits, assortis de divers arrangements (luth, piano, flûte, xylophone, cythare et synthétiseur).

B) La contribution tunisienne :

L'ONFP a pour sa part mobilisé les moyens financiers et techniques nécessaires à la construction et l'aménagement du studio et de la vidéothèque. D'un coût global de 100 MDT, les travaux ont permis de mettre à la disposition du projet des espaces répondant aux normes techniques requises.

L'ONFP a également déployé des efforts notables en ce qui concerne la gestion et le pilotage du projet, par le recrutement d'un personnel qualifié et exerçant de façon permanente. Une masse salariale de 179.000 DT est dégagée annuellement par l'ONFP à cet effet.

Dans le cadre de l'activité de production l'ONFP a mobilisé d'autres ressources pour couvrir des frais de production notamment par la sous-traitance avec des personnes ressources en matière de scénarisation, de narration, de comédie et de composition musicale...etc.

L'enveloppe affectée à cet effet a atteint la somme de 100.000DT et ce pour toute la durée du projet.

III - Impact du Projet :

L'impulsion donnée par le projet à l'intervention de l'ONFP dans le domaine de l'IEC a contribué sensiblement à l'amélioration des indicateurs démographiques, notamment en matière de couverture contraceptive aussi bien au niveau national que dans les 2 zones pilotes du projet. (Annexe VIII)

Taux de Prévalence Contraceptive

Gouvernorat	1994	1996
Tataouine	33,7 %	38 %
Kasserine	35,8 %	39,1 %
National	59,7 %	60,8 %

L'apport du projet dans l'amélioration de cet indicateur a pu être obtenu grâce aux actions d'éducation suivantes :

1°) Au niveau des structures :

Les supports produits dans le cadre du projet ont été diffusés dans tous les points de service relevant de l'ONFP. De ce fait ils ont touché environ 400.000 femmes / an, dans les centres fixes et au niveau des cliniques mobiles.

2^o) A travers les média :

Le nombre de passage sur antennes TV et Radios des spots d'éducation et de sensibilisation a atteint une moyenne de 18 passages/mois (Annexe IX).

3^o) Les activités IEC de proximité :

Ces activités ont été appuyées depuis Mars 1997 par un nouveau support d'éducation a savoir le Magnel Kit acquis dans le cadre du projet et qui a été diffusé dans les 23 régions. 4140 femmes ont bénéficié des séances éducatives appuyées par ce type de matériel.

L'arsenal des supports a été également renforcé par la diffusion d'un nouveau matériel a savoir le « feuillet pour l'éducation en santé de la Reproduction » destiné à l'éducation audiovisuelle touchant environ 500.000 femmes / an.

Implication des hommes :

Le projet a contribué par le support audiovisuel et imprimé au programme de formation de 32 instituteurs qui ont été mobilisés pour la sensibilisation des hommes dans les 2 gouvernorats de Médenine et Tataouine

103 séances d'éducation de groupe ont été organisées et ont touché 1468 hommes dont 465 ont été orientés vers les services..

RECORD OF DISCUSSIONS
 BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
 AND
 THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT
 OF THE REPUBLIC OF TUNISIA
 ON THE PROJECT FOR THE PROMOTION OF FAMILY PLANNING EDUCATION

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Susumu Yanai, Managing Director, Hokkaido Branch Office, JICA, visited the Republic of Tunisia from March 15 to March 24 1993, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for the Promotion of Family Planning Education in the Republic of Tunisia (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Tunisia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Tunisian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both governments for the successful implementation of the Project.

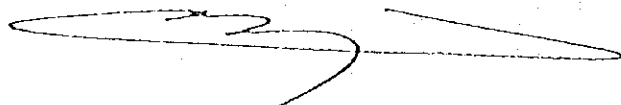
As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Tunis, March 23, 1993

Mr. Susumu Yanai
 Leader,
 Japanese Implementation
 Survey Team,
 Japan International Cooperation
 Agency,
 Japan

柳井 進

Dr. Mohamed Moncef Boukhris
 President Director-General
 National Office of Family and
 Population,
 The Republic of Tunisia



THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

The Government of Japan and the Government of the Republic of Tunisia will cooperate with each other in implementing the Project in accordance with the Master Plan in Annex I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force, in Japan, the Government of Japan will take the necessary measures through JICA to provide, at its own expense, the services of Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Tunisia, the privileges, exemptions and benefits as listed in Annex III and will be granted privileges, exemptions and benefits no less favourable than those accorded to experts of third countries or international organizations performing similar missions.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take the necessary measures through JICA to provide, at its own expense, such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project as listed in Annex IV, (hereinafter referred to as "the Equipment") through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Equipment referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Tunisia upon being delivered C.I.F. to the Tunisian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

IV. TRAINING OF THE TUNISIAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take the necessary measures through JICA to receive, at its own expense, the Tunisian counterpart personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Government of the Republic of Tunisia will take the necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Tunisian counterpart personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF TUNISIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Tunisia, the Government of the Republic of Tunisia will take the necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of the Tunisian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V ;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI ;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts, and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under III -1 above ;
 - (4) Transportation and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Tunisia ;
 - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Tunisia, the Government of the Republic of Tunisia will take the necessary measures to meet :

(1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Tunisia of the Equipment referred to in III -1 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;

(2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Tunisia on the Equipment referred to in III -1 above ;

(3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The President Director-General of the National Office of Family and Population (ONFP), as Project Director, will bear overall responsibility for the successful implementation of the Project.

2. The Deputy President Director-General of ONFP, as Project Coordinator, will be responsible for the management of the Project (implementation, realization and follow-up).

3. Contribution of Japanese Experts

(1) The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project.

(2) The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Tunisian counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.

4. For the effective and successful implementation of the Project, a Steering Committee will be established whose function and composition are described in Annex VII.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Tunisia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their official functions in the Republic of Tunisia, except for those arising from willful misconduct or gross negligence of the part of the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two governments on any major issues arising from, or in connection with, this Attached Document.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from March 23, 1993.

HP
#

U

A N N E X

I . MASTER PLAN

1. Purpose of the Project

The purpose of the Project is to promote family planning education in the Republic of Tunisia by means of Information, Education and Communication (IEC) activities.

2. The objective of the Project

The objective of the Project is to activate IEC activities and improve the communication skills of the relevant staff for IEC activities.

3. The activities of the Project are as follows :

- (1) To upgrade the facilities and equipment for production of IEC materials in the ONFP Audio-Visual Center;
- (2) To improve IEC materials such as video materials slides, recordings, photographs, etc.;
- (3) To train the relevant staff concerning the Project;
- (4) To utilize IEC materials effectively in the needed regions starting from the model area;
- (5) To carry out a survey on IEC activities for the promotion of family planning education in the model area.

II. JAPANESE EXPERTS

1. Chief Advisor
2. Coordinator
3. Experts in the following fields :
 - (1) IEC Survey and/or Audiovisual Education
 - (2) Media Production
4. Other related fields mutually agreed upon as necessary.

III. PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. Exemptions from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with the living allowances remitted from abroad.
2. Exemption from import and export duties and any other charges imposed on personal and household effects, including one motor vehicle per family which may be brought in from abroad or taken out of the Republic of Tunisia.
3. In case of an accident or emergency, the Government of the Republic of Tunisia will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the Japanese experts and their families.

IV. LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery, equipment and material pertaining to

1. IEC activities
2. Other related fields mutually agreed upon as necessary

V. LIST OF TUNISIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Chief of the Project
2. Counterpart personnel in the fields of :
 - (1) Video production
 - (2) Field staff
 - (3) Health educator
 - (4) Others mutually agreed upon as necessary
3. Administrative personnel :
 - (1) Secretary
 - (2) Clerks
 - (3) Typists
 - (4) Drivers
 - (5) Other supporting staff mutually agreed upon as necessary

HP
P

W

VI. LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land
2. Buildings and facilities
 - (1) Sufficient space for the implementation of the Project
 - (2) An office for the Japanese Chief Advisor
 - (3) Offices and necessary facilities for Japanese experts
 - (4) Facilities such as electricity, water supply, sewerage system; telephone and furniture necessary for Project activities
 - (5) Other facilities mutually agreed upon as necessary

VII. STEERING COMMITTEE

1. Functions

The Steering Committee will meet at least once a year and whenever the need arises, and work ;

 - (1) To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the annual work plan
 - (2) To review and exchange views on major issues arising from or in connecting with the Project
2. Composition
 - (1) Chairperson :
President Director-General of ONFP (Project Director)
 - (2) Members : Tunisian side
 - (a) Deputy President Director-General of ONFP
(Project Coordinator)
 - (b) Director of International Cooperation Department of ONFP
 - (c) Counterpart personnel of ONFP
 - (3) Members : Japanese side
 - (a) Chief Advisor
 - (b) Coordinator
 - (c) Japanese experts
 - (4) Observers :
 - (a) Representative(s) of the Embassy of Japan in the Republic of Tunisia
 - (b) Representative(s) of the JICA Tunisian Office
 - (c) Representative(s) of the Ministry of Foreign Affairs
 - (d) Representative(s) of the Ministry of Public Health

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
OF
THE PROJECT FOR THE PROMOTION OF FAMILY PLANNING EDUCATION

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Tunisian authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project for the Promotion of Family Planning Education (hereinafter referred to as "the Project") as attached hereto.

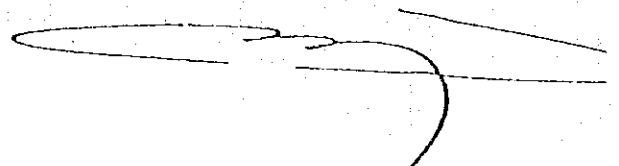
This schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and the Tunisian authorities concerned for the Project, on condition that the necessary budget be allocated for implementation of the Project, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the necessity arises in the course of implementation of the Project.

Tunis, March 23, 1993

Mr. Susumu Yanai
Leader,
Japanese Implementation
Survey Team,
Japan International Cooperation
Agency,
Japan



Dr. Mohamed Moncef Boukhris
President Director-General
National office of Family and
Population,
The Republic of Tunisia



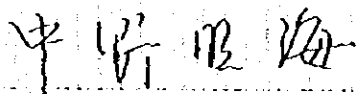
THE MINUTES OF THE MEETING BETWEEN
 THE JAPANESE ADVISORY SURVEY TEAM
 AND
 THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF TUNISIA
 ON
 THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
 FOR
 THE PROJECT FOR THE PROMOTION OF FAMILY PLANNING EDUCATION

The Japanese Advisory Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. TERUMI NAKANO, International Christian University, visited the Republic of Tunisia from 27 August, 1995 to 7 September, 1995, for the purpose of discussing and reviewing the plans and activities for the technical cooperation program concerning the Project for the Promotion of Family Planning Education (hereinafter referred to as "the Project").

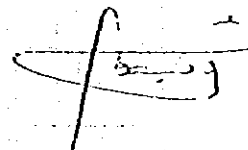
During its stay in the Republic of Tunisia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Tunisian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both governments for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective governments the matters referred to in the document attached hereto.

Tunis, September 1, 1995



PROF. TERUMI NAKANO
 Leader,
 Advisory Survey Team,
 Japan International
 Cooperation Agency, JAPAN



DR. NEBIHA GUEDDANA
 President Director General
 National Family and Population
 Board,
 REPUBLIC OF TUNISIA

1. GENERAL REVIEW

The Project , which was started on March 23 , 1993 and is planned to continue for a period of five (5) years, was established for the purpose of promoting family planning education in the Republic of Tunisia by means of Information, Education and Communication (IEC) activities.

In accordance with the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") signed on March 23 , 1993 by both sides , JICA has sent five (5) long-term experts and six (6) short-term experts to the Republic of Tunisia and has accepted thirteen (13) counterparts for technical training in Japan , and also has provided the equipment equivalent to JPY 130 million (One Hundred and Thirty Million Yen) for the smooth implementation of the Project.

In accordance with the R/D and the Tentative Schedule of Implementation (hereinafter referred to as "the TSI") , both sides reviewed the achievement of the activities made so far regarding the implementation of the Project. Based on the mutually recognized present state of the Project , both sides confirmed the continuation of cooperation between the Japanese Government and the Tunisian Government for the further progress of the Project, and created a feasible implementation plan for the Project.

2. PROGRESS OF THE PROJECT

The meeting noted that the following activities have been accomplished since 1993:

- (1) Preparation of offices for both Japanese long-term experts and for the Tunisian counterparts.
- (2) Dispatch of Chief Advisor, Project Coordinator, long-term Experts in the field of Audio Visual Technology and IEC , and short-term Experts in the field of Equipment Installation, Planning & Management and IEC.
- (3) Visit to the "Project of Promotion of Population Education" in the Republic of Turkey by the Japanese Chief Advisor and his counterparts for the purpose of exchanging technical and administrative information, knowledge and experience.
- (4) Reorganization of video library and production of video inventory of existing Audio Visual materials at ONFP.

- (5) Assignment of ONFP staff to the studio, and employment of new staff to the studio.
- (6) Appointment of two (2) drivers for the Project.
- (7) Provision of a car for the Chief Advisor for use in the Project.
- (8) Construction of studio (for production, sound and image editing) inside the building of ONFP.
- (9) Installation of equipment in the studio.
- (10) Education of Tunisian counterparts through means of technical advice from the Japanese experts and through training in Japan.
- (11) Production of eight (8) video programs on family planning in Tunisia within the framework of the Project.
- (12) Dispatch of a Japanese Expert (IEC) to the "International Conference on Population and Development" in Cairo.
- (13) Accepting Japanese experts and counterparts from the "Project of Promotion of Population Education Phase (II)" in the Republic of Turkey for the purpose of exchanging technical information, knowledge and experience.

3. TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

The Team explained the tentative schedule for the dispatch of Japanese experts, Tunisian counterparts' training in Japan, the provision of equipment and the Japanese mission for the following years.

Having reviewed the current situation of the Project, both sides agreed to make the following revisions to the TSI. See also Table 1 attached.

Japanese Side

The Japanese side mentioned to provide the following:

1. Dispatch of Japanese experts to Tunisia

Long-term Experts

- Chief Advisor
- Coordinator
- Audio Visual Technology
- IEC
- Others

Short-term Experts

- Equipment Installation
- Social Sciences
- Equipment Maintenance
- Others

2. Training of Tunisian counterparts in Japan

- Audio Visual Production
- Equipment Maintenance
- Family Planning
- Reproductive Health
- Others

Tunisian Side

The Tunisian side mentioned:

1. Securing the Tunisian budgetary allocation in accordance with implementation of the Project.
2. Continuing its efforts for the assignment of adequate personnel to promote the activities of the Project.

4. PRODUCTION COMMITTEE

At the time of completing setting up of the AV-equipment to the studio, a "Production Committee" is to be organized. "Production Committee" consists of Director responsible for AV-Center (Chair Person), the Japanese Chief Advisor and Audio Visual Expert. It aims to discuss matters concerning the production activities of the Project including;

- identification of the nature and framework of production in compliance with the objectives defined by the action plans of ONFP
- planning, scheduling, follow-up and evaluation of the production
- advice from the national competent person(s) outside ONFP on production if necessary

5. MODEL AREAS

As proposed by ONFP, both sides agreed to select the governorates of Tataouine and Kasserine as model areas of the Project.

6. PROPOSITION OF ONFP

The Tunisian side proposed the following to be executed as part of the activities of the Project.

- (1) Seminar on equipment maintenance held by an engineer from Japan.
- (2) Seminar on Reproductive Health held by a lecturer from Japan.
- (3) Production of animation videos jointly with a Japanese organization.

In order to carry out these activities, both parties agreed that ONFP shall submit requests to JICA defining the programme and the objectives of each activity, in compliance with the regulations and the procedures of JICA.

7. OTHER MATTERS

The Team requested that ONFP continue its efforts to explore the possibility of meeting some local running costs for the Project.

ANNEX I

LIST OF JAPANESE EXPERTS DISPATCHED BY JICA

LONG-TERM EXPERTS

Chief Advisor
Mr. Susumu Yanai 31.05.93 - 31.12.95

Coordinator
Mr. Gentaro Suzuki 31.05.93 - 30.05.96

Audio Visual Technology
Mr. Katsutoshi Shinozaki 29.07.93 - 28.07.96

IEC
Ms. Machiko Yorita 19.12.93 - 18.12.95

Audio Visual Technology
Mr. Toshiaki Oshiba 01.06.94 - 31.05.95

SHORT-TERM EXPERTS

Planning and Management
Mr. Katsuya Miyoshi 18.09.94 - 26.09.94

Equipment Installation
Mr. Kazuo Kurishima 18.10.94 - 18.11.94
Mr. Mitsuo Narui 09.11.94 - 11.12.94
Mr. Noritaka Ono 29.07.95 - 05.09.95
Mr. Yoshimasa Kato 02.09.95 - 25.09.95

IEC
Mr. Seiji Utsumi 06.05.95 - 14.05.95

17

ANNEX 11

LIST OF TUNISIAN COUNTERPART PERSONNEL SENT TO JAPAN

Family Planning

Mr. Mahmoud Chelbi	17.08.93 - 12.09.93
Mr. Adnen Bel Haj Aissa	17.08.93 - 12.09.93
Mr. Chokfi Ben Yahia	09.05.94 - 12.06.94
Mr. Ahmed Zakaria	25.10.94 - 23.11.94
Mr. Kamel Jilani	25.10.94 - 23.11.94

Audio Visual Technology

Mr. Mohamed Rezgui	17.02.94 - 12.06.94
Mr. Mohsen Hassen	12.01.95 - 05.05.95

Program Production

Mr. Abdallah Saidi	16.05.94 - 01.07.94
Mr. Faouzi Mosbah	25.07.94 - 22.12.94
Mr. Samir Tentouch	24.08.95 - 21.12.95

Equipment Maintenance

Mr. Adel Gouia	06.06.94 - 26.07.94
----------------	---------------------

General Survey

Dr. Nebiha Gueddana	18.01.95 - 28.01.95
Mr. Fethi Ben Messaoud	24.07.95 - 05.08.95

ANNEX III

PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

Machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project have been provided in the fiscal year 1993 and 1994. The following is a list of the main equipment provided to ONFP. (equivalent to over 1 million Yen).

FY 1993

- (1) Beta cam Recorder
- (2) Editing Controller
- (3) Character Generator
- (4) Video Effector 3 Dimension
- (5) Monitoring Equipment
- (6) Video Signal Monitor
- (7) Console Rack & Power Supply
- (8) Multi Track Recorder 8 Channel
- (9) Audio Mixer 24 Channel
- (10) VTR System
- (11) Amplifier, Speaker, Color Monitor
- (12) Microphone
- (13) Open Reel Deck
- (14) Tapes
- (15) Stand & Rack
- (16) Announcer Booth Kit
- (17) Stabilizer
- (18) Spare Parts
- (19) Portable Camera
- (20) Lighting & Tapes
- (21) Beta cam Player

TOTAL JPY 76,941,000.-



FY 1994

- (1) 3-CCD Color Camera
- (2) Production Video Switcher 10-INPUT INK PAL
- (3) Beta cam SP Recorder PAL
- (4) Beta cam SP Player Studio Type PAL
- (5) S-VHS Recorder/Player PAL/4.43 NTSC
- (6) Console Rack
- (7) On Air Light
- (8) Fluid Head SD-22
- (9) Wall Dimmer WD-16L
- (10) Telescopic Hanger TH7-15
- (11) Wiring/Installation Materials
- (12) ENG Battery Lighting Kit MTK-R125

TOTAL JPY 53,199,500.-

GRAND TOTAL JPY 130,140,500.-

10

Experts japonais à long terme

Conseiller en Chef

01. Mr. YANAI Susumu du 31/05/1993 au 31/12/1995
 02. Mr. WATANABE Seigo du 10/01/1996 au 22/03/1998

Coordinateur

03. Mr. SUZUKI Gentaro du 31/05/1993 au 22/03/1998
 Technologie Audiovisuelle (Production vidéo, Maintenance, etc.)

04. Mr. SHINOZAKI Katsutoshi du 29/07/1993 au 22/03/1998

05. Mr. OOSHIBA Toshiaki du 01/06/1994 au 31/05/1995

06. Mr. MAEKAWA Tomoyasu du 23/03/1996 au 22/03/1998

IEC (Enquêtes, Activités, etc.)

07. Ms. YORITA Machiko du 19/12/1993 au 18/12/1995

Experts japonais à court terme

Administration du Projet

01. Mr. MIYOSHI Katsuya du 18/09/1994 au 26/09/1994

Installation des Equipements

02. Mr. KURISHIMA Kazuo du 18/10/1994 au 18/11/1994

03. Mr. NARUI Mitsuo du 09/11/1994 au 11/12/1994

04. Mr. ONO Noritaka du 29/07/1995 au 05/09/1995

05. Mr. KATO Yoshimasa du 02/09/1995 au 24/09/1995

06. Mr. NARUI Mitsuo du 24/09/1996 au 12/10/1996

07. Mr. NAKAMURA Masashi du 06/10/1996 au 17/10/1996

08. Mr. KURISHIMA Kazuo du 13/10/1996 au 27/10/1996

09. Mr. KATO Yoshimasa du 04/10/1997 au 26/10/1997

(Envoi déjà programmé)

IEC (Enquêtes, Activités, etc.)

10. Mr. UTSUMI Seiji du 06/05/1995 au 14/05/1995

11. Ms. IWASAKI Erina du 23/06/1996 au 24/03/1997

12. Mr. IENO Saisuke du 10/03/1997 au 23/03/1997

Santé de la Reproduction

13. Mr. SUZUKI Ryoichi du 27/10/1996 au 04/11/1997

Fourniture des Equipements (année fiscale 1993)

- * Outdoor Shooting System
- * AB Roll Editing System
- * Multi Audio System etc.

Total ¥ 80.255.000 - (= 802.550 DT)

Fourniture des Equipements (année fiscale 1994)

- * Audiovisual Studio Lighting System
- * Video Production Equipment for Studio
- * Audio Production Equipment for Studio
- * Video Control Equipment for Sub-Studio
- * Audio Control Equipment for Sub-Studio
- * Camera Control Equipment for Sub-Studio etc.

Total ¥ 55.665.000 - (= 556.650 DT)

Fourniture des Equipements année fiscale 1995

- * Video Graphic Animation Equipment
- * Video Telop Equipment
- * Video Projection Equipment
- * Accessories for Shooting and Editing Equipment

Total ¥ 49.354.000 - (= 493.540 DT)

Fourniture des Equipements (année fiscale 1996)

- * Camera for Studio
- * Public Audio System
- * Video Recorder/Player
- * Educational Material (Magnet Kit)
- * TV Monitor and Video Player for Presentation in the Regions etc.

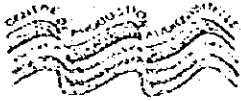
Total ¥ 36.994.000 - (= 369.940 DT)

Fourniture des Equipements (année fiscale 1997) (prévue)

- * Equipment for Desk Top Publishing (DTP)
- * Equipment for Desk Top Presentation (DTPR) etc.

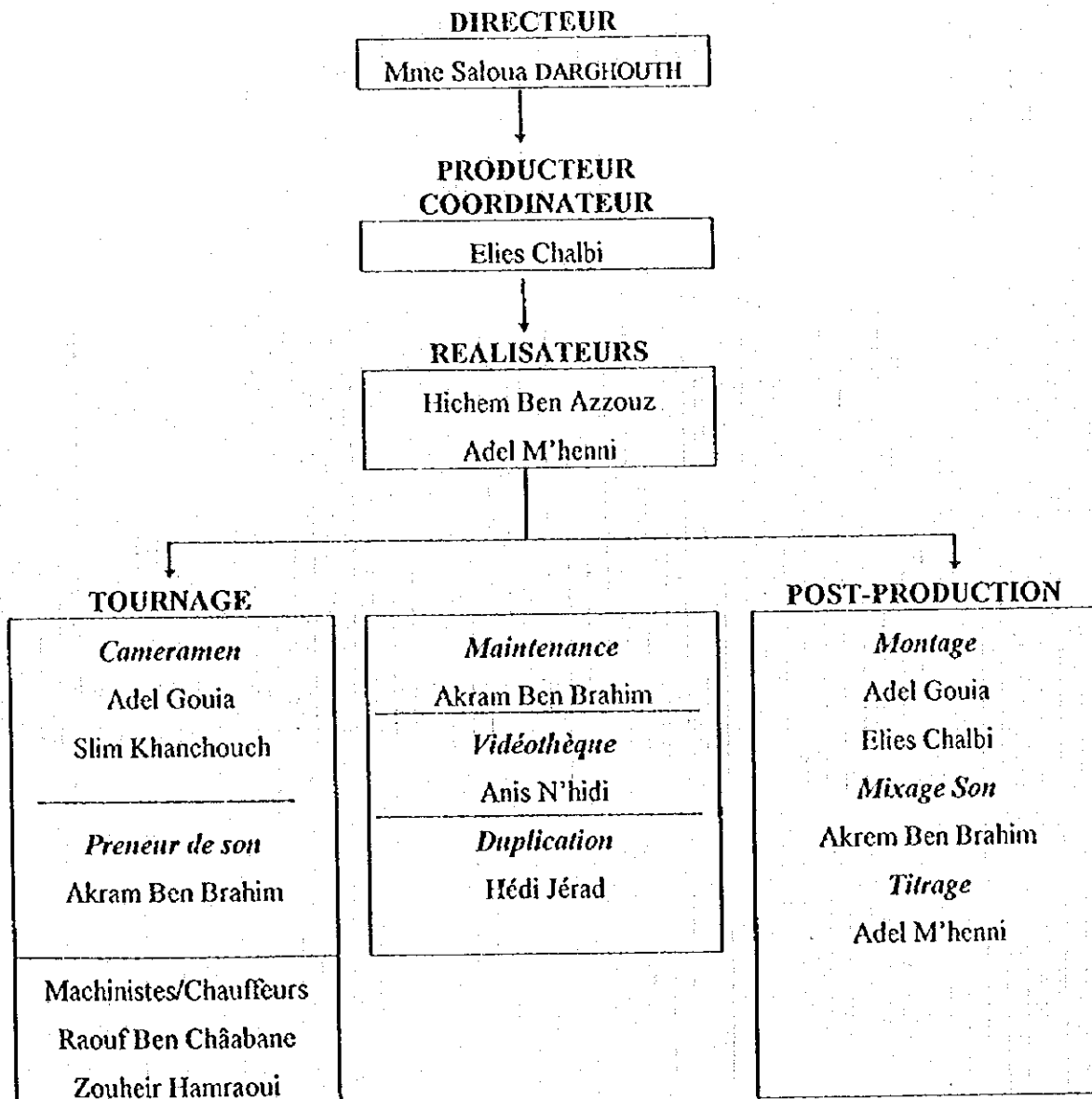
Total ¥ 25.000.000 - (= 250.000 DT) (prévu)

Grand Total ¥ 247.268.000 - (= 2.472.680 DT)



Office National de la Famille et de la Population

Centre de Production Audiovisuelle



OFFICE NATIONAL DE LA FAMILLE ET DE LA POPULATION

N°

Type:

Source:

Le Renouveau

N° :

2423

Date:

03-03-57

Page:

05

Dossier

Clés

FAMILLE ET POPULATION

Un nouveau Centre de production audiovisuelle à l'ONFP

● *Un studio ultramoderne pour la réalisation de supports audiovisuels, fruit de la coopération exemplaire entre la Tunisie et le Japon*

Un protocole d'accord portant création d'un studio de production audiovisuelle à l'Office National de la Famille et de la Population (ONFP) a été conclu vendredi au siège de l'office par Mme Nébiha Gueddana, président-directeur général de l'ONFP et M. Terumi Nakano, représentant de l'Agence japonaise de coopération internationale (JICA).

Ont assisté à la cérémonie d'inauguration de ce premier projet pilote de coopération technique entre la Tunisie et le Japon, MM. Hédi Mhenni, ministre de la Santé publique, Feïthi Merdassi, secrétaire d'Etat auprès du ministre de la Coopération internationale et de l'investissement extérieur, Abdelhafidh Herguème, directeur général de l'ERTT et Hideki Harashima, ambassadeur du Japon à Tunis.

Conçu et réalisé conjointement par l'ONFP et la JICA, ce centre de production audiovisuelle est doté d'un ensemble d'équipements ultramodernes (équipements de prise de vues fixes et mobiles, de post-production et de duplication). Il a pour mission la réalisation de supports audiovisuels inscrits dans le programme de l'ONFP et de sa stratégie de communication.

Par ailleurs, le centre sera appelé à remplir plusieurs fonctions dont celles de la production, de l'exploita-

tion, de l'archivage, du conseil et de la formation.

En outre, et sur la base des résultats d'enquêtes d'évaluation, l'ONFP a choisi les gouvernorats de Kasserine et de Tataouine en tant que zones d'intervention prioritaires vu les efforts devant être fournis dans ces régions dans le but d'y infléchir les indices démographiques supérieurs à la moyenne nationale.

Il s'agit de développer un réseau de communication et d'information axé sur la production de documents audiovisuels qui seront projetés à la population-cible du programme et qui feront l'objet d'une étude d'impact.

M. Hédi Mhenni s'est félicité de la réalisation de ce studio qui, a-t-il dit, constitue le fruit d'une coopération exemplaire entre la Tunisie et le Japon.

A cet égard, il a mis en exergue la priorité qu'accorde la Tunisie à l'éducation, à la formation et à la communication notamment en matière de planification familiale à laquelle le Président Zine El Abidine Ben Ali accorde une grande importance.

Le ministre a également mis en évidence la place qu'occupent la planification familiale, la femme et l'enfant dans les programmes de développement, soulignant la détermination du ministère à accroître les ef-

forts de planification dans les zones d'ombre qui bénéficient de la sollicitude constante du Président de la République.

Il a, par ailleurs, souligné l'importance des actions à mener par l'ONFP pour le bien-être de la population et de la femme, grâce aux nombreux atouts dont dispose l'office dont ses nouvelles acquisitions techniques.

De son côté, Mme Nébiha Gueddana a annoncé qu'un comité de production conjoint entre l'ONFP et la JICA a été mis en place à l'effet d'identifier la nature et le cadre de la production de ce projet et de veiller également, à la planification, à la programmation, au suivi et à l'évaluation de cette production.

Le président-directeur général de l'ONFP a affirmé la détermination du comité à garantir le succès du projet et aller de l'avant sur la voie de la coopération déjà fructueuse entre la Tunisie et le Japon et à laquelle le Président Zine El Abidine Ben Ali accorde une grande importance.

Pour sa part, l'ambassadeur du Japon à Tunis a fait valoir que l'expérience tunisienne en matière de programme de planning familial et de la population peut être considérée comme un modèle à suivre.

Il s'est déclaré satisfait de la coopération exemplaire avec la Tunisie, pays tourné vers l'avenir sous la direction éclairée du Président Zine El Abidine Ben Ali.

IEC (Planning Familial, Santé Maternelle et Infantile, etc.)

03.Mr.CHELBI	Mahmoud	du 17/08/1993 au 12/09/1993
04.Mr.BEL HAJ AISSA	Adnen	du 17/08/1993 au 12/09/1993
05.Mr.BEN YAHIA	Chokri	du 09/05/1994 au 12/06/1994
06.Mr.ZAKARIA	Ahmed	du 25/10/1994 au 23/11/1994
07.Mr.JILANI	Kamel	du 25/10/1994 au 23/11/1994
08.Mr.ABDI	Abdelwaheb	du 03/10/1995 au 01/11/1995
09.Ms.KHELIF	Sonia	du 07/05/1996 au 09/06/1996
10.Dr.LAATIRI	Zied	du 04/03/1997 au 19/03/1997
11.Ms.AIDOUDI	Emna	Formation Programmée en 1997

Production Média (Production Vidéo, Maintenance de Matériel, etc.)

12.Mr.REZGUI	Mohamed	du 17/02/1994 au 12/06/1994
13.Mr.SAIDI	Abdallah	du 16/05/1994 au 01/07/1997
14.Mr.GOUIA	Adel	du 06/06/1994 au 26/07/1994
15.Mr.MOSBAH	Faouzi	du 25/08/1994 au 24/12/1994
16.Mr.HASSEN	Mohsen	du 12/01/1995 au 05/05/1995
17.Mr.TENTOUCH	Samir	du 24/08/1995 au 21/12/1995
18.Mr.ABDELHAK	Hassen	du 09/01/1996 au 03/03/1996
19.Mr.CHALBI	Elies	du 28/05/1996 au 25/09/1996
20.Mr.KHANCHOUCH	Slim	du 21/08/1997 au 19/12/1997
21.Mr.M'HENNI	Adel	Formation Programmée en 1997

PROJET ONFP / JICA

Production Audiovisuelle 1995 - 1997

ANNEX W

Genre	Date	Durée	Contenu
Doc	01/95	16mn	Présentation des activités de l'ONFP
Doc	01/95	19 mn	Activités ONFP et JICA
Doc	04/95	13 mn	Présentation du potentiel économique en Tunisie au Japon
Doc	05/95	13 mn	Sensibilisation à la contraception
Spot	06/95	40 sec	Hygiène hospitalière
Doc	09/95	12 mn	Promotion pour la formation internationale
Doc	09/95	16 mn	Activités ONG féminine
Doc	09/95	13 mn	Présentation des activités ONFP conférence de Pékin sur les femmes
Doc	09/95	12 mn	Sensibilisation à la contraception

«Sketches Mhasna Mithamna» (5)	Spot	09/95	30 sec	Extraits d'une pièce théatrale sur le PF
«7ème journée Maghrébine de Vaccination»	Doc	10/95	13 mn	Interview Dr Béchir Hamza sur la vaccination contre la Polio.
«Promotion de la Famille»	Doc	12/95	22 mn	Politique familiale depuis l'indépendance
«Les Services du Planning Familial N°1»	Spot	03/96	60 sec	Sensibilisation aux activités de l'ONFP
«Les Services du Planning Familial N°2»	Spot	03/96	55 sec	Sensibilisation aux activités de l'ONFP
«Les Services du Planning Familial N°3»	Spot	03/96	51 sec	Sensibilisation aux activités de l'ONFP
«Les Services du Planning Familial N°4» « La visite du 40ème jour »	Spot	04/96	52 sec	Contrôle post-natal
«Renaissance de Carthage »	Doc	04/96	15 mn	Promotion de l'investissement Japonais en Tunisie

«Sketches Mhasna Mthamna»	Doc	05/96	28 mn	Pièce de théâtre sur le PF.
«PRINCE TAKAMADO en visite en Tunisie»	Doc	06/96	33 mn	Visite en Tunisie du Couple Princier Japonais
«NORPLANT»	Doc	09/96	10 mn	Sensibilisation à la méthode
«CLINIQUE MOBILE»	Doc	09/96 01/97	10 mn	Sensibilisation aux services de la clinique mobile
«SPOT RURAL»	Spot	09/96	60 sec	Sensibilisation aux services en milieu rural
«SPOT URBAIN»	Spot	09/96	46 sec	Sensibilisation aux services en milieu urbain
«PF & Développement»	Spot	01/97	60 sec	Sensibilisation aux bienfaits en PF
«PF & Bien être»	Spot	01/97	28 sec	Sensibilisation aux bienfaits en PF

«Implication du pere dans PF»	Spot	01/97	24 sec	Sensibilisation des hommes
«Usage de médicaments»	Spot	01/97	15 sec	Rationalisation de l'usage des médicaments
«Usage rationnel de médicaments»	Spot	01/97	21 sec	Lutte contre l'automédication
«Un heureux mariage»	Doc	01/97	2 mn	Sensibilisation au condom
«Le RIFEL .. Pourquoi pas»	Doc	01/97	55 sec	Sensibilisation au condom
«Le bon retour»	Doc	01/97	2mn 30	Sensibilisation au condom
«Concrétisations l'espoir en éradiquant la Polio.»	Doc	02/97	6 mn	Reportage sur la campagne contre la polio
«Taraouine, Zone pilote du Projet JICA/ONFP»	Doc	03/97	18 mn	Projet ONFP / JICA à Taraouine

«45eme anniversaire de l'IPPF»	Doc	04/97	20 mn	Célébration du 45ème anniversaire de l'IPPF
«Déchets Hospitaliers»	Doc	05/97	4 mn	Sensibilisation au respect des normes d'hygiène
«ASEPSIE»	Doc	05/97	7 mn	Hygiène des instruments de soins
«Contrôle Grossesse» 2 types	Spot	05/97	20 sec	Contrôle pré-natal
«Le Monde du savoir... en SR Les Jeunes et la SR »	Doc	07/97	86 mn	Emission TV
«Examen Prénuptial»	Spot	07/97	28 sec	Sensibilisation aux bienfaits du contrôle prénuptial
«Examen Prénuptial»	Spot	07/97	22 sec	Sensibilisation aux bienfaits du contrôle prénuptial (version française)
«Animatrice dans les zones d'ombre»	Doc	08/97	20 mn	Intervention de l'animatrice dans les zones d'ombre
« TATAOUNE, Zone pilote du Projet JICA / ONFP »	Doc	09/97	18 mn	Projet ONFP / JICA (sous titrage français)
« MST / SIDA »	Spot	09/97	60 sec	Production en image de synthèse (en cours)

Niveau National

	1992	1993	1994	1995	1996	1997 (#)	2001 (*)
Taux d'accroissement démographique Natu.	1.96 %	1.84 %	1.70 %	1.60 %	—	—	1.5 %
Taux de la natalité (Brut) ‰	25.2 ‰	24.2 ‰	22.7 ‰	21.8 ‰	—	—	20.0 ‰
Taux de la mortalité (Brut) ‰	5.6 ‰	5.8 ‰	5.7 ‰	5.8 ‰	—	—	5.5 ‰
Taux de la prévalence contraceptive	53.7 †††	56 †††	59.7 %	60.4 % †††	60.8	61.2	63.3
Indice synthétique de fécondité	3.27	3.12	2.90	2.67	—	—	2.53
Taux de la mortalité infantile (*)	34.9 ‰	—	—	30.6 ‰	—	—	23.5
Taux de la mortalité maternelle (*)	††† 100/100.000NV	—	—	69/100.000NV	—	—	<50/100.000NV

#). ESTIMATION (1997)

(*) Objectif fin IXème Plan

††† Estimation

(NV) Naissances Vivantes

Niveau Kasserine

	1992	1993	1994	1995	1996	1997 (#)	2001 (*)
Taux Accroissement Démographique Natu.	2.63 %	2.52 %	2.29 %	2.10 %	—	—	1.8 ‰
Taux de la Natalité (Brut) ‰	52.0 ‰	51.0 ‰	28.7 ‰	26.4 ‰	—	—	23.6 ‰
Taux de la Mortalité (Brut) ‰	5.8 ‰	5.8 ‰	5.8 ‰	5.8 ‰	—	—	5.3 ‰
Taux de la Prévalence Contraceptive	—	—	35.8 %	37.4 %	39.1	40.6	50 %
Indice Synthétique de Fécondité	4.89	4.67	4.30	4.3	—	—	3.35
Taux de la Mortalité Infantile (*)	63 ‰	—	—	40.6 ‰	—	—	32.2 ‰
Taux de la Mortalité Maternelle (*)	—	—	—	100/100.000NV	—	—	—

(#) ... ESTIMATION (1997)

(*) ... SI C'EST POSSIBLE

Niveau Tataouine

	1992	1993	1994	1995	1996	1997 (#)	2001 (*)
Taux Accroissement Démographique Natu.	2.61 %	2.31 %	2.01 %	1.80 %	—	—	1.7 ‰
Taux de la Natalité (Brut) ‰	31.4 ‰	29.4 ‰	26.9 ‰	24.9 ‰	—	—	23.0 ‰
Taux de la Mortalité (Brut) ‰	6.58 ‰	6.3 ‰	6.8 ‰	6.9 ‰	—	—	5.9 ‰
Taux de la Prévalence Contraceptive	—	—	35.7 %	36.0 %	38	40.5	50 %
Indice Synthétique de Fécondité	4.79	4.44	4.10	3.77	—	—	3.22
Taux de la Mortalité Infantile (*)	75.4 ‰	—	—	37.2 ‰	—	—	29.4
Taux de la Mortalité Maternelle (*)	—	—	—	100/100 000NV	—	—	—

(#) ... ESTIMATION (1997)

(*) ... SI C'EST POSSIBLE

CALENDRIER DE DIFFUSION

ANNEX B


Chaîne : CANAL 7

Mois de : JANVIER 1997

<u>Produits</u>	<u>Durée</u>	<u>Espace de diffusion</u>
1- SPOT N°1 " P F & développement "	57"	Avant le feuilleton de 20h30
2- SPOT N°2 " P F & bien être "	25"	Avant le feuilleton de 20h30

L	M	M	J	V	S	D
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23 SPOT 1	24 SPOT 1	25 SPOT 1	26 SPOT 1
27 SPOT 1	28 SPOT 1	29 SPOT 1	30 SPOT 1 SPOT 2	31 SPOT 1 SPOT 2		

Autres informations :


 Signature
 Directeur du Centre de Production
 audiovisuelle
 Madame Saloua DARCHOUTH

O.N.F.P.

CALENDRIER DE DIFFUSION

Chaîne : Canal 7

Mois de : FEVRIER 1997

Produits	Durée	Espace de diffusion
1- Spot N° 1 "PF & Développement"	57"	Avant le feuilleton de 20h30
2- Spot N°2 "PF & Bien être"	25"	Avant le feuilleton de 20h30

L	M	M	J	V	S	D
					1 SPOT 1	2
3 SPOT 2	4	5 SPOT 1	6	7 SPOT 2	8	9 SPOT 1
10 SPOT 2	11	12 SPOT 1	13	14 SPOT 2	15	16 SPOT 1
17	18 SPOT 2	19	20 SPOT 1	21	22 SPOT 2	23
24 SPOT 1	25	26 SPOT 2	27	28 SPOT 1		

Autres informations :

Signature:

Signature
 Directeur du Centre de Production
 Télévisuel
 Madame Salwa DARGHOUTI

CALENDRIER DE DIFFUSION

Mois de : Mars 1997

Stations radiophoniques nationales et régionales

Produits	Durée	Espace de diffusion
1- Spot Radio N°1 "PF & Développement"	57"	Entre 09H et 10H spot N°1 ou 2 Entre 13H et 15H spot N°2 ou 1
2- Spot Radio N°2 "PF & Bien être"	25"	Entre 09H et 10H spot N°1 ou 2 Entre 13H et 15H spot N°2 ou 1

L	M	M	J	V	S	D
31					1	2
N°2 N°1					N°1 N°2	
3	4	5	6	7	8	9
N°2 N°1		N°1 N°2		N°2 N°1		N°1 N°2
10	11	12	13	14	15	16
	N°2 N°1		N°1 N°2		N°2 N°1	
17	18	19	20	21	22	23
N°1 N°2		N°2 N°1		N°1 N°2		N°2 N°1
24	25	26	27	28	29	30
	N°1 N°2		N°2 N°1		N°1 N°2	

Autres informations

Signature
 Directeur du Centre de Production
 Télévisuelle
 Madame Saloua DARGHOUTH

O.N.F.P.

CALENDRIER DE DIFFUSION

Mois de : Avril 1997

Chaîne : Canal 7

Produits	Durée	Espace de diffusion
Spot TV N°2 "PF & Bien être"	25"	Spot N°2 Après le journal TV DE 20H00 Avant le feuilleton

L	M	M	J	V	S	D
	1	2	3	4	5	6
		Spot N°2		Spot N°2		Spot N°2
7	8	9	10	11	12	13
	Spot N°2		Spot N°2		Spot N°2	
14	15	16	17	18	19	20
Spot N°2		Spot N°2		Spot N°2		Spot N°2
21	22	23	24	25	26	27
	Spot N°2		Spot N°2		Spot N°2	
28	29	30				
Spot N°2		Spot N°2				

Autres informations

Signature

Directeur du Centre de Production
Audiovisuelle

Madame Saloua DARGHOUTH

CALENDRIER DE DIFFUSION

Chaîne : Canal 7

Mois de : Mai 1997

Produits	Durée	Espace de diffusion
1- Spot «Contrôle de la Grossesse»	20s	Après le Journal TV de 20h.00
2- Spot «Milieu sub-urbain»	48s	Après le Journal TV de 20h.00

L	M	M	J	V	S	D
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
			Grossesse		Grossesse	
19	20	21	22	23	24	25
Grossesse		Sub-urbain	Grossesse		Grossesse	
26	27	28	29	30	31	
Grossesse		Sub-urbain	Grossesse		Grossesse	

Autres informations :

 Directeur du CS
 Audiovisuelle

Madame Saloua DARGHOUTH

CALENDRIER DE DIFFUSION

Chaîne : Canal 7

Mois de : Juin 1997

Produits	Durée	Espace de diffusion
1- Spot «Contrôle de la Grossesse »	20s	Après le Journal TV de 20h.00
2- Spot «Milieu sub-urbain »	48s	Après le Journal TV de 20h.00

L	M	M	J	V	S	D
30 Grossesse						1
2 Grossesse	3	4 Sub-urbain	5 Grossesse	6	7 Grossesse	8
9 Grossesse	10	11 Sub-urbain	12 Grossesse	13	14 Grossesse	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

Autres informations :

Directeur du Centre de Production
 Audiovisuelle
 Madame Saloua BARGHOUTH

CALENDRIER DE DIFFUSION

Mois de : Juillet 1997

Chaîne : Canal 7

Produits	Durée	Espace de diffusion
Spot TV "L'examen Prénuptial"	25"	Après le journal TV DE 20H00 Avant le feuilleton

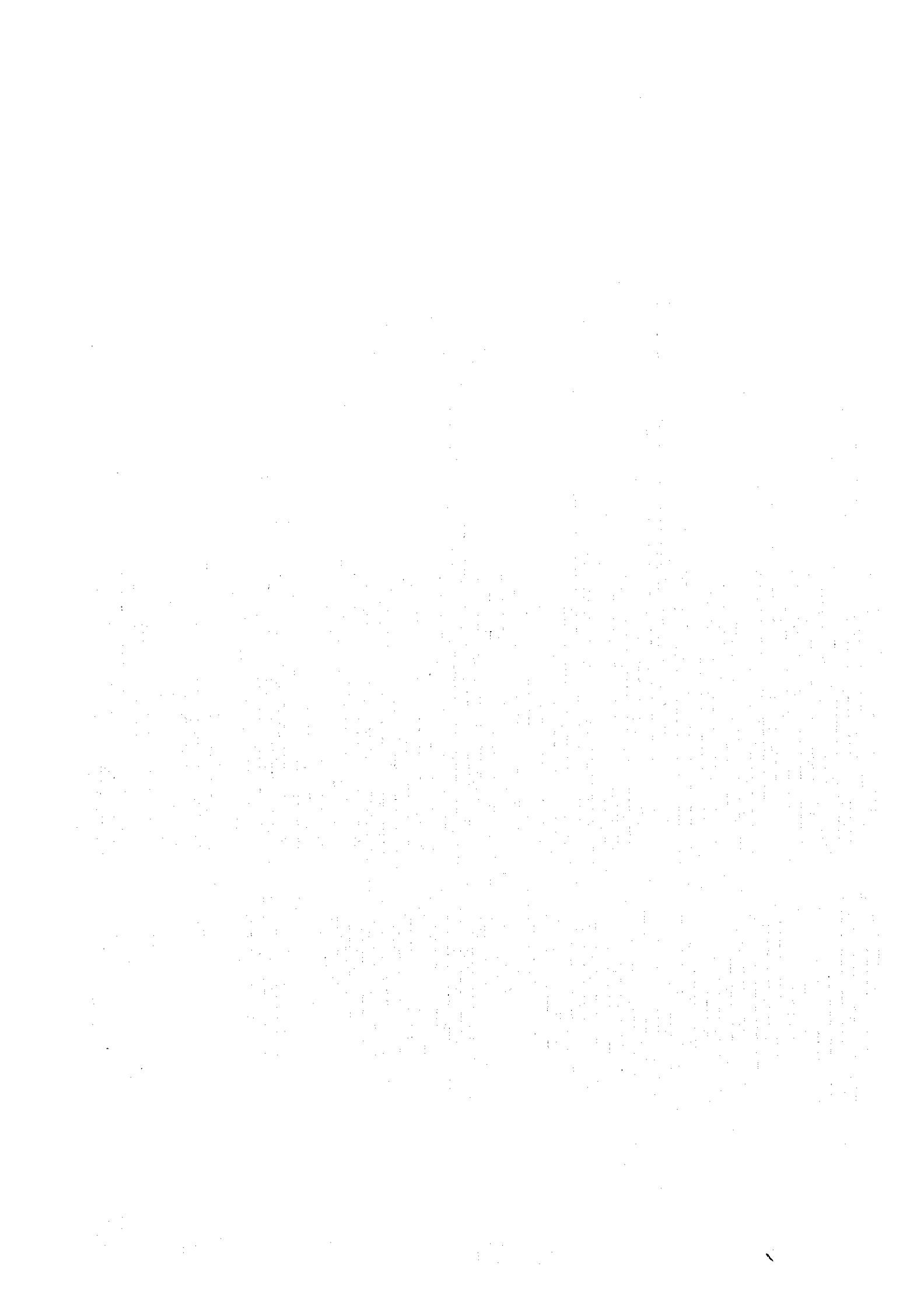
L	M	M	J	V	S	D
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11 Spot	12 Spot	13 Spot
14 Spot	15 Spot	16 Spot	17 Spot	18 Spot	19 Spot	20 Spot
21 Spot	22 Spot	23 Spot	24 Spot	25 Spot	26 Spot	27 Spot
28 Spot	29 Spot	30 Spot	31 Spot			

Autres informations

Signature

 Directeur du Centre de Production
 Audiovisuelle

Madame Saloua DARGHOUTH



JICA